



8508

Jトラスト

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。



主要経営指標の推移

損益計算書	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	会予
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	32,652	42,325	82,038	114,279	128,170	135,100
前年比	-	11.8%	0.8%	-	-	7.5%	93.8%	39.3%	12.2%	5.4%
営業利益又は営業損失	606	4,759	-32,600	-5,130	-4,752	5,260	14,589	8,059	6,252	11,100
前年比	-	684.7%	-	-	-	-	177.4%	-44.8%	-22.4%	77.5%
営業利益率	0.9%	6.4%	-	-	-	12.4%	17.8%	7.1%	4.9%	8.2%
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-5,526	-2,978	5,899	17,205	9,772	8,368	11,900
前年比	-	-	-	-	-	-	191.7%	-43.2%	-14.4%	42.2%
税引前利益率	-	3.9%	-	-	-	13.9%	21.0%	8.6%	6.5%	8.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失	-1,270	-731	-36,107	-3,260	-5,342	1,123	12,632	16,310	6,040	6,500
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-63.0%	7.6%
当期利益率	-	-	-	-	-	2.7%	15.4%	14.3%	4.7%	4.8%
一様当たりデータ（円、株式分割調整後）										
期末発行済株式数（千株）	112,537	112,597	115,470	115,470	115,470	115,470	126,338	147,038	137,658	-
EPS	-11.9	-7.1	-349.7	-30.8	-50.5	10.6	110.8	120.4	44.6	49.0
EPS（潜在株式調整後）	-11.9	-7.1	-349.7	-30.8	-50.5	10.6	110.8	120.4	44.6	-
DPS	12.0	12.0	7.0	1.0	-	1.0	10.0	14.0	14.0	17.0
BPS	1,459.9	1,401.6	984.0	944.3	865.2	903.7	1,004.6	1,104.1	1,184.5	-
貸借対照表（百万円）										
現金及び現金同等物	80,666	84,723	87,150	81,913	60,593	74,648	131,960	105,740	125,327	-
営業債権及びその他の債権	78,416	92,723	106,735	113,942	87,599	44,345	50,226	60,796	65,971	-
銀行業における有価証券	30,459	37,159	46,599	52,805	14,176	40,471	94,740	101,881	107,705	-
銀行業における貸出金	311,480	343,400	326,234	370,174	118,159	338,593	680,949	716,422	770,028	-
営業投資有価証券	21,494	3,242	2,855	1,895	505	274	305	327	367	-
その他の金融資産	38,066	46,300	33,416	40,893	18,451	28,554	54,018	110,314	79,790	-
棚卸資産	6,848	6,937	6,742	7,285	42	1,358	4,120	21,318	19,604	-
有形固定資産	5,622	3,028	5,119	9,871	6,032	7,708	10,592	8,617	9,655	-
のれん	32,140	29,578	33,508	35,901	28,290	30,260	30,839	33,507	35,685	-
資産合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462	610,631	1,115,943	1,214,714	1,270,467	-
営業債務及びその他の債務	8,110	9,811	14,613	16,137	14,888	14,657	13,856	14,041	14,306	-
銀行業における預金	364,462	403,509	437,010	483,402	184,239	437,755	864,547	908,933	948,460	-
売買目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	-	-	141,109	-	-	-	-	-
社債及び借入金	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308	-
その他の金融負債	8,182	5,272	13,383	19,911	9,425	11,837	23,895	27,727	25,642	-
負債合計	463,952	506,184	557,650	612,478	428,004	502,685	983,593	1,046,499	1,093,811	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284	144,366	104,173	99,977	91,599	95,670	117,268	151,588	157,270	-
非支配持分	5,628	6,409	6,554	18,928	10,858	12,275	15,081	16,626	19,385	-
資本合計	155,913	150,776	110,727	118,905	102,458	107,945	132,349	168,215	176,656	-
有利子負債（短期及び長期）	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308	-
キャッシュフロー計算書（百万円）										
営業活動によるキャッシュフロー	-12,413	4,581	18,831	-20,829	6,813	15,408	49,518	-47,079	17,124	-
投資活動によるキャッシュフロー	-4,468	-7,603	-15,190	15,431	-8,422	-10,002	-9,121	-501	-7,403	-
財務活動によるキャッシュフロー	10,612	7,798	-525	18	-8,638	-6,129	7,289	4,344	2,228	-
財務指標										
資産合計税前利益率	-	0.4%	-	-	-	1.0%	2.0%	0.8%	0.7%	-
親会社所有者帰属持分当期利益率	-	-	-	-	-	1.2%	11.9%	12.1%	3.9%	-
親会社所有者帰属持分比率	24.2%	22.0%	15.6%	13.7%	17.3%	15.7%	10.5%	12.5%	12.4%	-

出所：会社データよりSR社作成

*2018年3月期よりIFRS基準を採用している。

*前期比が1,000%を超える場合は-と記載している。

要約

同社は、アジア圏で銀行事業やファイナンス事業を営む金融グループ会社である。2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。2019年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行、カンボジアの商業銀行を買収した。2024年12月期の営業収益は128,170百万円、営業利益は6,252百万円であった。事業構造は日本金融事業（連結調整前営業収益構成比12.9%、利益構成比43.8%）、韓国金融事業（同36.0%、同6.0%）、東南アジア金融事業（同37.1%、同9.4%）、不動産事業（同13.5%、同2.2%）、投資事業（同0.0%、損失につき非表示）、その他（同0.5%、損失につき非表示）である。

日本金融事業では、2015年3月期まで消費者金融事業、クレジットカード事業、保証事業、サービサー（債権回収）事業の成長を図った。2016年3月期以降は消費者向け無担保ローン事業から実質的に撤退、消費者・事業者向け保証事業（主体は連結子会社の株式会社日本保証）、サービサー事業（同 パルティール債権回収株式会社）の拡大を進め、安定的に利益を計上している。2022年12月期（2019年に決算期変更）には、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）よりエイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社、以下JTG証券）の全株式を取得し証券業に参入した。また、Nexus Bank株式会社との間で株式交換を行いNexus Card株式会社を連結子会社化した。

韓国金融事業は、ほぼ韓国における貯蓄銀行業、債権回収業からなる。2009年に韓国で消費者金融事業を開始。2012年に韓国の貯蓄銀行の許可を取得し貯蓄銀行業に参入、JT親愛貯蓄銀行（主に個人や自営業者向けの無担保および有担保ローン、企業向けの事業資金融資などを行う銀行業）を設立（2020年12月期に事業再構築のため売却）した。2013年3月期から2015年3月期までM&Aを中心に貯蓄銀行業の貸付残高を拡大した。2015年に取得したJT貯蓄銀行に、2022年4月に同社グループに戻ってきたJT親愛貯蓄銀行が加わり、再び2貯蓄銀行体制となった。2貯蓄銀行合算の総資産は韓国貯蓄銀行業界第6位に相当する（2025年3月現在）。

東南アジア金融事業においては、2014年11月にインドネシアのムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を買収した。2019年3月期に不良債権を一括処理するため引当金を積み増した。また、良質なポートフォリオへの入替を行っているほか貸出・審査プロセスを刷新した。2019年8月にカンボジアの商業銀行（ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.）を連結子会社（Jトラストロイヤル銀行に商号変更）とした。2022年12月期には、Jトラスト銀行インドネシアは通期での黒字転換を果たした。

不動産事業においては、Jグランド株式会社（投資用不動産など）、株式会社グローベルス（マンション分譲、不動産仲介・管理、不動産クラウドファンディングなど）および株式会社ライブレント（賃貸管理）が国内で不動産事業を行っている。

2020年12月期以降、同社は事業再構築に取り組んだ。2022年12月期には東南アジア金融事業が黒字転換、韓国金融事業が再び2貯蓄銀行体制となった。2022年3月には、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）からエイチ・エス証券株式会社（現 JTG証券株式会社）の発行済株式のすべてを取得し子会社化し、また、Nexus Card株式会社を連結子会社化したことで日本金融事業が強化された。加えて、2023年2月に株式会社ミライノバート（分譲マンションの開発・販売が主軸、再生可能エネルギー事業などを展開）を経営統合し、不動産事業が強化されるに至った。

業績動向

2024年12月期通期実績は、営業収益128,170百万円（前期比12.2%増）、営業利益6,252百万円（同22.4%減）、税引前利益8,368百万円（同14.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期純利益6,040百万円（同63.0%減）となった。Jトラスト銀行インドネシアにおいて、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、グローベルスおよびJグランドにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより増収となった。前期にミライノバートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動などにより減益となった。

2025年12月期の通期会社予想は、営業収益135,100百万円（前期比5.4%増）、営業利益11,100百万円（同77.5%増）、税引前利益11,900百万円（同42.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益6,500百万円（同7.6%増）である。日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金が増加に伴い利息収益の増加が見込まれることなどにより増収を見込む。営業利益については、韓国金融事業、東南アジア金融事業において、安定的な利益確保が見込まれることから増益を見込む。2025年12月期の年間配当は、1株当たり17.0円（中間無配、期末17.0円（普通配当16.0円＋第50期記念配当1.0円））となる予定である。

中期展望としては、営業収益は、2026年12月期に144,200百万円、2027年12月期には156,800百万円を計画している。営業利益は、同14,300百万円、同17,400百万円を計画している。金融商品取引業の業績は経済情勢および市場環境の

変動を大きく受けるため、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、2026年12月期および2027年12月期の業績予想にJトラストグローバル証券の業績は織り込んでいない。インドネシア事業の資本増強による成長可能性や投資事業の回収計画も除いている。

同社の強みと弱み

強み

1. 日本・韓国における事業経験をもとにアジアで先行的な事業展開を行っていること
2. 韓国・東南アジアにおける銀行業の相対的に高い預貸スプレッド
3. グループシナジーによる収益力の拡大

弱み

1. 金融規制の影響を受けやすいこと
2. 韓国における2貯蓄銀行の預金調達が定期性預金に依っているために、急激な金利上昇によって一時的に業績が圧迫されやすいこと
3. 不動産市況や証券市場などの影響を受ける可能性があること

業績動向

四半期業績動向

四半期業績推移（累計） （百万円）	23年12月期				24年12月期				25年12月期		25年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	（進捗率）	通期会予
	遡及修正後	遡及修正後	遡及修正後									
営業収益	26,036	53,561	84,444	114,279	31,554	65,341	96,915	128,170	30,657	60,742	45.0%	135,100
前年比	110.8%	59.0%	48.2%	39.3%	21.2%	22.0%	14.8%	12.2%	-2.8%	-7.0%		5.4%
営業費用	17,768	36,702	57,217	81,148	22,082	44,660	63,940	84,734	20,699	39,136		
前年比	232.6%	113.0%	92.5%	76.4%	24.3%	21.7%	11.8%	4.4%	-6.3%	-12.4%		
営業費用率	68.2%	68.5%	67.8%	71.0%	70.0%	68.3%	66.0%	66.1%	67.5%	64.4%		
販売費及び一般管理費	8,398	17,646	26,891	36,870	9,589	19,537	28,889	37,986	8,714	17,949		
前年比	63.2%	33.9%	21.3%	21.1%	14.2%	10.7%	7.4%	3.0%	-9.1%	-8.1%		
営業収益販管費比率	32.3%	32.9%	31.8%	32.3%	30.4%	29.9%	29.8%	29.6%	28.4%	29.5%		
その他の収益	10,302	10,388	11,922	12,109	54	1,104	1,180	1,251	893	962		
前年比	-	2.9%	13.2%	16.1%	-99.5%	-89.4%	-90.1%	-89.7%	-	-12.9%		
その他の費用	36	62	88	310	210	216	241	447	3	31		
前年比	-61.3%	-68.7%	-86.9%	-78.3%	483.3%	248.4%	173.9%	44.2%	-98.6%	-85.6%		
営業利益	10,135	9,538	12,170	8,059	-273	2,030	5,025	6,252	2,134	4,586	41.3%	11,100
前年比	407.5%	-27.6%	-18.6%	-44.8%	-	-78.7%	-58.7%	-22.4%	-	125.9%		
営業利益率	38.9%	17.8%	14.4%	7.1%	-	3.1%	5.2%	4.9%	7.0%	7.5%		8.2%
金融収益	452	1,493	1,795	1,516	951	2,163	1,180	2,169	199	335		
前年比	-80.4%	-49.0%	-43.6%	-43.4%	110.4%	44.9%	-34.3%	43.1%	-79.1%	-84.5%		
金融費用	76	174	290	418	131	221	315	416	911	1,212		
前年比	-83.8%	-66.3%	-48.9%	-31.3%	72.4%	27.0%	8.6%	-0.5%	595.4%	448.4%		
持分法による投資利益	302	359	459	615	81	129	95	362	132	122		
前年比	38.5%	-3.0%	-4.0%	13.1%	-73.2%	-64.1%	-79.3%	-41.1%	63.0%	-5.4%		
税引前利益	10,814	11,217	14,135	9,772	628	4,102	5,985	8,368	1,555	3,831	32.2%	11,900
前年比	167.0%	-29.7%	-21.6%	-43.2%	-94.2%	-63.4%	-57.7%	-14.4%	147.6%	-6.6%		42.2%
税引前利益率	41.5%	20.9%	16.7%	8.6%	2.0%	6.3%	6.2%	6.5%	5.1%	6.3%		8.8%
継続事業からの四半期純利益	10,176	16,980	19,625	16,972	335	3,261	4,576	6,885	823	2,559		
前年比	171.7%	26.3%	32.6%	24.2%	-96.7%	-80.8%	-76.7%	-59.4%	145.7%	-21.5%		
非継続事業からの四半期純利益	-128	-52	-153	-203	-65	-91	-	-	-78	-519		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,910	16,817	19,125	16,310	38	2,762	4,051	6,040	411	1,390	21.4%	6,500
前年比	169.1%	28.7%	34.1%	29.1%	-99.6%	-83.6%	-78.8%	-63.0%	981.6%	-49.7%		7.6%
四半期利益率	38.1%	31.4%	22.6%	14.3%	0.1%	4.2%	4.2%	4.7%	1.3%	2.3%		4.8%
四半期業績推移（四半期） （百万円）	23年12月期				24年12月期				25年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
	遡及修正後	遡及修正後	遡及修正後									
営業収益	26,036	27,525	30,883	29,835	31,554	33,787	31,574	31,255	30,657	30,085		
前年比	110.8%	29.0%	32.6%	19.1%	21.2%	22.8%	2.2%	4.8%	-2.8%	-11.0%		
営業費用	17,768	18,934	20,515	23,931	22,082	22,578	19,280	20,794	20,699	18,437		
前年比	232.6%	59.2%	64.3%	47.0%	24.3%	19.2%	-6.0%	-13.1%	-6.3%	-18.3%		
営業費用率	68.2%	68.8%	66.4%	80.2%	70.0%	66.8%	61.1%	66.5%	67.5%	61.3%		
販売費及び一般管理費	8,398	9,248	9,245	9,979	9,589	9,948	9,352	9,097	8,714	9,235		
前年比	63.2%	15.1%	2.7%	20.7%	14.2%	7.6%	1.2%	-8.8%	-9.1%	-7.2%		
営業収益販管費比率	32.3%	33.6%	29.9%	33.4%	30.4%	29.4%	29.6%	29.1%	28.4%	30.7%		
その他の収益	10,302	86	1,534	187	54	1,050	76	71	893	69		
前年比	-	-99.1%	251.8%	-	-99.5%	-	-95.0%	-62.0%	-	-93.4%		
その他の費用	36	26	26	222	210	6	25	206	3	28		
前年比	-61.3%	-75.2%	-94.5%	-70.7%	483.3%	-76.9%	-3.8%	-7.2%	-98.6%	366.7%		
営業利益	10,135	-597	2,632	-4,111	-273	2,303	2,995	1,227	2,134	2,452		
前年比	407.5%	-	48.6%	-	-	-	13.8%	-	-	6.5%		
営業利益率	38.9%	-	8.5%	-	-	6.8%	9.5%	3.9%	7.0%	8.2%		
金融収益	452	1,041	302	-279	951	1,212	-983	989	199	136		
前年比	-80.4%	67.4%	18.9%	-	110.4%	16.4%	-	-	-79.1%	-88.8%		
金融費用	76	98	116	128	131	90	94	101	911	301		
前年比	-83.8%	113.0%	123.1%	220.0%	72.4%	-8.2%	-19.0%	-21.1%	595.4%	234.4%		
持分法による投資利益	302	57	100	156	81	48	-34	267	132	-10		
前年比	38.5%	-62.5%	-7.4%	136.4%	-73.2%	-15.8%	-	71.2%	63.0%	-		
税引前利益	10,814	403	2,918	-4,363	628	3,474	1,883	2,383	1,555	2,276		
前年比	167.0%	-96.6%	40.3%	-	-94.2%	762.0%	-35.5%	-	147.6%	-34.5%		
税引前利益率	41.5%	1.5%	9.4%	-	2.0%	10.3%	6.0%	7.6%	5.1%	7.6%		
継続事業からの四半期純利益	10,176	6,804	2,645	-2,653	335	2,926	1,315	2,309	823	1,736		
前年比	171.7%	-29.9%	95.2%	-	-96.7%	-57.0%	-50.3%	-	145.7%	-40.7%		
非継続事業からの四半期純利益	-128	76	-101	-50	-65	-26	91	-	-78	-441		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,910	6,907	2,308	-2,815	38	2,724	1,289	1,989	411	979		
前年比	169.1%	-26.4%	93.1%	-	-99.6%	-60.6%	-44.2%	-	981.6%	-64.1%		
四半期利益率	38.1%	25.1%	7.5%	-	0.1%	8.1%	4.1%	6.4%	1.3%	3.3%		

出所：会社データよりSR社作成

*2023年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている

*2023年12月期第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類した。そのため、2023年12月期第3四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示している

セグメント別業績（累計期間）

セグメント別（累計） （百万円）	23年12月期				24年12月期				25年12月期		25年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	（進捗率）	通期会予
	遡及修正後	遡及修正後	遡及修正後									
営業収益	26,036	53,561	84,444	114,279	31,554	65,341	96,915	128,170	30,657	60,742	45.0%	135,100

前年比	110.8%	59.0%	48.2%	39.3%	21.2%	22.0%	14.8%	12.2%	-2.8%	-7.0%	5.4%
連結調整前営業収益	26,159	53,884	84,886	114,848	31,677	65,581	97,269	128,670	30,831	61,072	-
日本金融事業	3,053	6,820	10,246	14,120	3,768	8,033	11,983	16,618	4,244	9,003	49.8%
前年比	41.5%	30.9%	22.1%	19.9%	23.4%	17.8%	17.0%	17.7%	12.6%	12.1%	8.8%
構成比	11.7%	12.7%	12.1%	12.3%	11.9%	12.2%	12.3%	12.9%	13.8%	14.7%	
韓国金融事業	11,261	22,882	35,674	47,520	11,939	23,396	34,554	46,299	11,052	21,864	47.7%
前年比	166.8%	48.1%	31.6%	23.6%	6.0%	2.2%	-3.1%	-2.6%	-7.4%	-6.5%	-0.9%
構成比	43.0%	42.5%	42.0%	41.4%	37.7%	35.7%	35.5%	36.0%	35.8%	35.8%	
東南アジア金融事業	8,241	17,486	27,514	38,414	11,227	23,193	35,580	47,740	12,062	23,280	45.4%
前年比	42.7%	39.8%	34.0%	33.8%	36.2%	32.6%	29.3%	24.3%	7.4%	0.4%	7.5%
構成比	31.5%	32.5%	32.4%	33.4%	35.4%	35.4%	36.6%	37.1%	39.1%	38.1%	
不動産事業	3,375	6,300	10,908	14,039	4,592	10,641	14,686	17,396	3,264	6,543	33.5%
前年比	-	-	-	376.5%	36.1%	68.9%	34.6%	23.9%	-28.9%	-38.5%	12.2%
構成比	12.9%	11.7%	12.9%	12.2%	14.5%	16.2%	15.1%	13.5%	10.6%	10.7%	
投資事業	92	104	120	155	3	4	5	11	49	96	46.4%
前年比	22.7%	-35.8%	-42.6%	-31.4%	-96.7%	-96.2%	-95.8%	-92.9%	-	-	-
構成比	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	
その他	136	289	421	599	147	300	460	603	157	283	41.4%
前年比	-4.2%	10.7%	6.6%	14.1%	8.1%	3.8%	9.3%	0.7%	6.8%	-5.7%	13.4%
構成比	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	
調整額	-123	-324	-442	-569	-123	-240	-354	-500	-174	-330	-
営業利益	10,135	9,538	12,170	8,059	-273	2,030	5,025	6,252	2,134	4,586	41.3%
前年比	407.5%	-27.6%	-18.6%	-44.8%	-	-78.7%	-58.7%	-22.4%	-	125.9%	77.5%
営業利益率	38.9%	17.7%	14.4%	7.1%	-	3.1%	5.2%	4.9%	7.0%	7.5%	8.2%
連結調整前営業利益	10,933	10,963	12,568	8,985	250	3,199	6,492	8,068	2,553	5,553	
日本金融事業	879	2,271	3,469	4,656	1,463	3,353	4,947	7,040	1,726	3,545	47.5%
前年比	-25.7%	8.3%	5.0%	18.4%	66.4%	47.6%	42.6%	51.2%	18.0%	5.7%	6.0%
構成比	8.0%	20.7%	27.6%	51.8%	585.2%	104.8%	76.2%	87.3%	67.6%	63.8%	
セグメント利益率	28.8%	33.3%	33.9%	33.0%	38.8%	41.7%	41.3%	42.4%	40.7%	39.4%	41.3%
韓国金融事業	-578	-1,196	-1,652	-3,334	-1,286	-1,302	-72	964	-375	507	28.6%
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.7%
構成比	-	-	-	-	-	-	-	11.9%	-	9.1%	
セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-	2.1%	-	2.3%	3.9%
東南アジア金融事業	775	767	1,475	-1,019	1,026	1,410	2,310	1,509	896	1,563	51.7%
前年比	52.6%	222.3%	99.9%	-	32.4%	83.8%	56.6%	-	-12.7%	10.9%	100.2%
構成比	7.1%	7.0%	11.7%	-	410.4%	44.1%	35.6%	18.7%	35.1%	28.1%	
セグメント利益率	9.4%	4.4%	5.4%	-	9.1%	6.0%	6.5%	3.2%	7.4%	-	5.9%
不動産事業	10,056	10,093	10,881	10,810	-34	354	651	361	-65	-6	946
前年比	-	-	-	-	-	-96.5%	-94.0%	-96.7%	-	-	162.0%
構成比	92.0%	92.1%	86.6%	120.3%	-	11.1%	10.0%	4.5%	-	-	
セグメント利益率	298.0%	160.2%	99.8%	77.0%	-	3.3%	4.4%	2.1%	-	-	4.8%
投資事業	-204	-960	-1,583	-2,072	-916	-811	-1,221	-1,595	353	-39	-49
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	13.8%	-	-
セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	720.4%	-	-
その他	3	-11	-22	-55	-2	-5	-122	-211	18	-15	-220
前年比	-70.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	0.7%	-	-
セグメント利益率	2.2%	-	-	-	-	-	-	-	11.5%	-	-
調整額	91	117	1,629	1,712	132	282	435	598	171	348	-1,828
連結	11,024	11,080	14,197	10,697	382	3,481	6,927	8,666	2,724	5,901	
全社費用	-888	-1,542	-2,027	-2,638	-655	-1,450	-1,902	-2,414	-590	-1,314	

セグメント別業績（会計期間）

セグメント別（会計）	23年12月期				24年12月期				25年12月期	
	遡及修正後	遡及修正後	遡及修正後							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
(百万円)										
営業収益	26,036	27,525	30,883	29,835	31,554	33,787	31,574	31,255	30,657	30,085
前年比	110.8%	29.0%	32.6%	19.1%	21.2%	22.8%	2.2%	4.8%	-2.8%	-11.0%
連結調整前営業収益	26,159	27,725	31,002	29,962	31,677	33,904	31,688	31,401	30,831	30,241
日本金融事業	3,053	3,767	3,426	3,874	3,768	4,265	3,950	4,635	4,244	4,759
前年比	41.5%	23.4%	7.7%	14.5%	23.4%	13.2%	15.3%	19.6%	12.6%	11.6%
構成比	11.7%	13.6%	11.1%	12.9%	11.9%	12.6%	12.5%	14.8%	13.8%	15.7%
韓国金融事業	11,261	11,621	12,792	11,846	11,939	11,457	11,158	11,745	11,052	10,812
前年比	166.8%	3.5%	9.7%	4.4%	6.0%	-1.4%	-12.8%	-0.9%	-7.4%	-5.6%
構成比	43.0%	41.9%	41.3%	39.5%	37.7%	33.8%	35.2%	37.4%	35.8%	35.8%
東南アジア金融事業	8,241	9,245	10,028	10,900	11,227	11,966	12,387	12,160	12,062	11,218
前年比	42.7%	37.4%	25.1%	33.0%	36.2%	29.4%	23.5%	11.6%	7.4%	-6.3%
構成比	31.5%	33.3%	32.3%	36.4%	35.4%	35.3%	39.1%	38.7%	39.1%	37.1%
不動産事業	3,375	2,925	4,608	3,131	4,592	6,049	4,045	2,710	3,264	3,279
前年比	-	852.8%	-	51.5%	36.1%	106.8%	-12.2%	-13.4%	-28.9%	-45.8%
構成比	12.9%	10.6%	14.9%	10.4%	14.5%	17.8%	12.8%	8.6%	10.6%	10.8%
投資事業	92	12	16	35	3	1	1	6	49	47
前年比	22.7%	-86.2%	-66.0%	105.9%	-96.7%	-91.7%	-93.8%	-82.9%	-	-
構成比	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	136	153	132	178	147	153	160	143	157	126
前年比	-4.2%	28.6%	-1.5%	36.9%	8.1%	0.0%	21.2%	-19.7%	6.8%	-17.6%
構成比	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%
調整額	-123	-201	-118	-127	-123	-117	-114	-146	-174	-156
営業利益	10,135	-597	2,632	-4,111	-273	2,303	2,995	1,227	2,134	2,452
前年比	407.5%	-	48.6%	-	-	-	13.8%	-	-	6.5%
営業利益率	38.9%	-	8.5%	-	-	6.8%	9.5%	3.9%	7.0%	8.2%
連結調整前営業利益	10,933	30	1,605	-3,583	250	2,949	3,293	1,576	2,553	3,000
負ののれん控除後営業利益	22	-597	2,632	-4,111	-273	2,303	2,995	1,227	2,134	2,452
日本金融事業	879	1,392	1,198	1,187	1,463	1,890	1,594	2,093	1,726	1,819
前年比	-25.7%	52.3%	-0.7%	89.0%	66.4%	35.8%	33.1%	76.3%	18.0%	-3.8%
構成比	8.0%	-	74.6%	-	585.2%	64.1%	48.4%	132.8%	67.6%	60.6%
セグメント利益率	28.8%	37.0%	35.0%	30.6%	38.8%	44.3%	40.4%	45.2%	40.7%	38.2%
韓国金融事業	-578	-618	-456	-1,682	-1,286	-16	1,230	1,036	-375	882
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-	-	-	37.4%	65.7%	-	29.4%
セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	11.0%	8.8%	-	8.2%
東南アジア金融事業	775	-8	708	-2,494	1,026	384	900	-801	896	667
前年比	52.6%	-	41.6%	-	32.4%	-	27.1%	-	-12.7%	73.7%

構成比	7.1%	-	44.1%	-	410.4%	13.0%	27.3%	-	35.1%	22.2%	-	7.4%	5.9%
セグメント利益率		9.4%	-	7.1%	-	9.1%	3.2%	7.3%	-	7.4%	5.9%		
不動産事業		10,056	37	788	-71	-34	388	297	-290	-65	59		
前年比		-	-	-	-	-	948.6%	-62.3%	-	-	-84.8%		
構成比		92.0%	123.3%	49.1%	-	-	13.2%	9.0%	-	-	2.0%		
セグメント利益率		298.0%	1.3%	17.1%	-	-	6.4%	7.3%	-	-	1.8%		
投資事業		-204	-756	-623	-489	-916	305	-610	-374	353	-392		
前年比		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
構成比		-	-	-	-	-	10.3%	-	-	13.8%	-		
セグメント利益率		-	-	-	-	-	-	-	-	720.4%	-		
その他		3	-14	-11	-33	-2	-3	-117	-89	18	-33		
前年比		-70.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
構成比		0.0%	-	-	-	-	-	-	-	0.7%	-		
セグメント利益率		2.2%	-	-	-	-	-	-	-	11.5%	-		
調整額		91	26	1,512	83	132	150	153	163	171	177		
連結		11,024	56	3,117	-3,500	382	3,099	3,446	1,739	2,724	3,177		
全社費用		-888	-654	-485	-611	-655	-795	-452	-512	-590	-724		

出所：会社データよりSR社作成

2025年12月第2四半期業績

業績概要

- 営業収益：60,742百万円（前年同期比7.0%減）（通期予想に対する進捗率：45.0%）
- 営業利益：4,586百万円（同125.9%増）（同：41.3%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：1,390百万円（同49.7%減）（同：21.4%）

決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比4,599百万円減（同7.0%減）の60,742百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同970百万円増、東南アジア金融事業が同87百万円増、韓国金融事業が同1,532百万円減、不動産事業が同4,098百万円減などである。増収要因は、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて流動性確保のために保有していた資金の効率的運用を行ったことにより預金利息収入が増加したこと、JTG証券において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したことなどである。減収要因は、韓国や東南アジアの金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことである。上記要因により減収となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比2,556百万円増の4,586百万円（同125.9%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同192百万円増、韓国金融事業が同1,809百万円増、東南アジア金融事業が同153百万円増、不動産事業が同360百万円減、投資事業が同572百万円増、その他の事業が同10百万円減である。不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したことや、韓国金融事業において、調達金利の低下による影響に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、Jトラストロイヤル銀行においてシステムの償却が終了したこと、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより、増益となった。営業利益は上期に800百万円の上振れで着地するも、下期偏重の通期会社予想となっていることなどの理由から、通期計画を据え置いた。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,390百万円（同49.7%減）となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、減益となった。

事業別

当中間連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NBFを非継続事業に分類した。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えた。また、韓国及びモンゴル金融事業のセグメント名称を韓国金融事業に変更した。

日本金融事業

営業収益は9,003百万円（前年同期比12.1%増、通期会社予想に対する進捗率49.8%）、営業利益は3,545百万円（同5.7%増、同47.5%）となった。

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、JTG証券において堅調な株式市場を受けてトレーディング利益が増加したこと、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことなどにより増収となった。セグメント利益は、JTG証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料などの費用が増加したものの、増収により増益となった。

債務保証残高は264,700百万円となった。アパートローンおよび海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンなどの保証が好調で、計画達成に向けて、順調に伸長した。請求債権残高は、順調に回収が進む中でも債権購入が進み微増となった。割賦売掛金は21,600百万円となった。新規加盟店である「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」の割賦取扱拡大により、割賦売掛金の残高は堅調に推移した。Nexus Cardの加盟店であるクリア社と脱毛業界初となる「前払金保証」サービスを2025年7月に開始し、債務保証残高および割賦取り扱いの更なる増加・安定化を図る方針である。JTG証券の預かり資産は458,800百万円となった。コアターゲットである富裕層顧客からの資産流入が好調に推移し、預かり資産は順調に増加した。

韓国金融事業

営業収益は21,864百万円（前年同期比6.5%減、通期会社予想に対する進捗率47.7%）、営業利益は507百万円（前年同期は1,302百万円の損失）となった。

営業収益は、JT貯蓄銀行において保有株式の配当収益が増加した一方で、貯蓄銀行2行において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、JT親愛貯蓄銀行において保有有価証券の平均残高が減少したことにより利息収益が減少したこと、株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減収となった。セグメント損益は、貯蓄銀行2行において、調達金利の低下による影響に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したことや、JT貯蓄銀行において不良債権の売却を実施したことで健全性が改善し貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより黒字転換となった。

韓国貯蓄銀行2行の貸出残高は微増となった。貸出残高は安定的な増加を目指す方針であり、不良債権に対しては、十分な担保設定と貸倒引当金の計上で対応済みと同社は述べている。2025年6月の預貸スプレッドはJT親愛貯蓄銀行が8.36%（2024年12月8.10%）、JT貯蓄銀行が7.57%（同7.35%）となり、それぞれ前期末から拡大した。

東南アジア金融事業

営業収益は23,280百万円（前年同期比0.4%増、通期会社予想に対する進捗率45.4%）、営業利益は1,563百万円（同10.9%増、同51.7%）となった。

営業収益は、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少した一方で、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて流動性確保のために保有していた資金の効率的運用を行ったことにより預金利息収入が増加したことなどにより横ばいとなった。セグメント利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことにより減少した一方で、Jトラストロイヤル銀行において、Jトラストシステム株式会社（清算手続中）から取得した無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し増益となった。

Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高は、259,300百万円となった。2025年12月期は、自己資本比率を見ながら、残高およびポートフォリオの中身をコントロールしている。Jトラスト銀行インドネシアに対する外部からの増資については、実行済と見込みで十数億円を確保していると同社は述べている。Jトラストロイヤル銀行の貸出残高は、153,400百万円となった。2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による、自己資本比率規制の遵守体制を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整していると同社は述べている。不良債権に対応した貸倒引当金を計上し、ネットの不良債権比率は0.45%と低位で推移した。2025年6月の預貸スプレッドは、Jトラスト銀行インドネシアが2.91%（2024年12月2.35%）、Jトラストロイヤル銀行が4.53%（同4.71%）となった。

不動産事業

営業収益は6,543百万円（前年同期比38.5%減、通期会社予想に対する進捗率33.5%）、営業損失は6百万円（前年同期は354百万円の利益）となった。

営業収益は、上期に販売予定であった物件の売却が下期以降にずれ込むなど、各社において販売用不動産における販売収益が減少したことにより減収となった。セグメント損益は、各社において販売用不動産における販売が減少し減益となった。

物件売却がずれ込んでいるグローバルスは、今期マンション分譲事業の安定的な仕入れおよび分譲に注力し、業績達成を目指すと同社は述べている。2025年7月に埼玉支店を開設した。

投資事業

営業収益は96百万円（前年同期は4百万円、通期会社予想に対する進捗率46.4%）、営業損失は39百万円（前年同期は611百万円の損失）となった。

セグメント損失は、Jトラストアジアにおいて訴訟費用を圧縮したことや、シンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決に基づき、キプロスなどにおいて預金差押えなどによる回収を行ったことにより損失額が縮小した。今期計画に織り込んでいる750百万円の回収計画は既に回収済みであり、引き続き鋭意回収を進めると同社は述べている。

その他

営業収益は283百万円（前年同期比5.7%減、通期会社予想に対する進捗率41.4%）、営業損失は15百万円（前年同期は5百万円の損失）となった。

トピックス

日本での事業展開

- ・ 更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式の取得について決議した。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に積極的に取組むとともに、充実した情報開示に努めた。その結果、2025年6月に、ESG投資のための代表的な株価指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。
- ・ JTG証券では、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月よりサービスの提供を開始した。また、同年8月には、日本個別株の投資一任運用サービス「SAMURAI 25」を追加した。
- ・ 日本保証では、2025年5月に株式会社クリアとの間で、同社が運営する脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を利用する顧客向けに「脱毛業界初」となる顧客向け契約付帯型の「前払金保証」サービスの展開に向けた基本合意契約を締結し、7月よりサービスの提供を開始した。
- ・ Jブランドは、民泊併用レジデンス「J-ARC新宿／民レジ」運用開始した。不動産特定共同事業の第1号事業・3号事業（電子取引業含む）の許認可を取得し、2025年10月上旬にファンド組成を予定していると同社は述べている。
- ・ グローバルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月上場廃止申請を行った。

海外での事業展開

- ・ インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や資金調達、資金管理および企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- ・ シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により勝訴判決を確定させた債権の一部を、当中間連結会計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- ・ 2025年4月22日付けでモンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日にJ Trust Credit NBFIの株式譲渡が完了した。

その他

2025年5月に発表した自己株式の取得については、2025年7月末までの取得実績はなかった（上限1,500百万円）。取得期間（2025年12月末まで）の中で、株価やマーケット環境を見ながら、機動的に実施していく考えである。

2025年12月期の見通しおよび中期展望

数値計画

(百万円)	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
	実績	実績	実績	実績	会予
営業収益	42,325	82,038	114,279	128,170	135,100
前期比	-	93.8%	39.3%	12.2%	5.4%
日本金融事業	9,781	11,774	14,120	16,618	18,081
韓国金融事業	14,806	38,451	47,520	46,299	45,882
東南アジア金融事業	16,797	28,719	38,414	47,740	51,318
投資事業	642	226	155	11	207
不動産事業	0	2,946	14,039	17,396	19,518
その他の事業	878	525	599	603	684
調整額	-581	-605	-569	-500	
営業利益	5,260	14,589	8,059	6,252	11,100
前期比	-	177.4%	-44.8%	-22.4%	77.5%
日本金融事業	4,588	3,931	4,656	7,040	7,459
韓国金融事業	3,208	14,437	-3,334	964	1,771
東南アジア金融事業	-6,372	248	-1,019	1,509	3,021
投資事業	5,445	-2,205	-2,072	-1,595	-49
不動産事業	0	94	10,810	361	946
その他の事業	430	108	-55	-211	-220
調整額	60	255	1,712	598	
全社費用	-2,101	-2,281	-2,638	-2,414	
税引前利益	5,899	17,205	9,772	8,368	11,900
前期比	-	191.7%	-43.2%	-14.4%	42.2%
税引前利益率	13.9%	21.0%	8.6%	6.5%	8.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,123	12,632	16,310	6,040	6,500
前期比	-	-	29.1%	-63.0%	7.6%
純利益率	2.7%	15.4%	14.3%	4.7%	4.8%

出所：同社資料及びヒアリングによりSR社作成

2025年12月期初時点の通期会社予想は、営業収益135,100百万円（前期比5.4%増）、営業利益11,100百万円（同77.5%増）、税引前利益11,900百万円（同42.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,500百万円（同7.6%増）である。

これまでのM&Aの成果として収益基盤がより一層強化されており、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金が増加に伴い利息収益の増加が見込まれることなどにより増収を見込む。

営業利益については、韓国金融事業、東南アジア金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられることや、経営環境が悪化した場合でも債権の不良化などに備えて貸倒引当金（損失評価引当金）を予め積み増しており安定的な利益確保が見込まれることから11,100百万円（前期比77.5%増）と見込む。親会社の所有者に帰属する当期利益については、順調な業績見込みを背景に法人所得税費用の増加が見込まれることから6,500百万円（前期比7.6%増）を見込む。

2025年の各四半期における営業損益計画（累計）は、第1四半期が1,300百万円の利益、第2四半期が3,700百万円の利益、第3四半期が6,900百万円の利益、第4四半期が11,100百万円の利益である。

配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、配当性向を向上させ、年間配当1株当たり16.0円（中間無配、期末16円）とすることを予定している。また、同社は、2025年から始まる事業年度において第50期を迎えることから、これを記念して1株当たり1.0円の記念配当の実施を予定している。これらを合算すると、2025年12月期の年間配当は、1株当たり17.0円（中間無配、期末17.0円（普通配当16.0円＋記念配当1.0円））となる予定である。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1USドル＝158.18円、1シンガポールドル＝116.51円、1韓国ウォン＝0.1076円、1インドネシアルピア＝0.0098円を見込む。

日本金融事業

営業収益は18,081百万円（前期比8.8%増）、営業利益は7,459百万円（同5.9%増）を見込む。信用保証業務では、アパートローンでは更なる成長を目指し、エリア拡大、指定業者の拡大、仲介案件の取り扱い、借り換え需要の拡大などを行う。また有価証券担保ローンでは、グループ間のシナジーを活かし相互の顧客の連携による保証商品の開発などを行う。アパートローン、海外不動産担保ローンおよび有価証券担保ローンの保証が好調に推移することで、2025年12月末時点の債務保証残高は271,400百万円（前期は254,500百万円）に拡大することを見込む。また、Nexus Cardにおいて2025年春頃を目途に大型加盟店の加入を見込んでおり、割賦売掛金残高は23,500百万円（同19,800百万円）に拡大することを見込む。

債権回収業務では、同社グループが債権買い取りを行っている会社は、売上高が増加しているカード・ショッピング債権などが多く、今後も高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図る。

証券業務では、Jトラストグローバル証券において、5バリュース社との業務提携を始め今まで以上に外国債券の商品ラインナップやサービスの強化に努め、個人向け債券ビジネスのトップハウスを目指す。また、資産管理や事業承継といったウェルスマネジメントのアドバイスに加え、子どもの教育支援や高度医療サービスの情報提供、非日常を体験できるイベントの開催など、外部のプロフェッショナルと提携し、非金融サービスの提供にも力を入れる。あわせて、ベンチャー企業の発掘、上場支援、上場後の資本政策、そして、上場したアントレプレナーズの資産保全並びに相続事業承継のサポートも一気通貫でできる体制を構築する。預かり資産残高は500,000百万円（前期は409,200百万円）を見込む。

韓国金融事業

営業収益は45,882百万円（前期比0.9%減）、営業利益は1,771百万円（同83.7%増）を見込む。韓国経済においては、基準金利が2024年11月に3.0%まで引き下げられたが、貯蓄銀行の調達金利には金利引き下げの影響がすでに一定部分反映されていると考えられ、現状では基準金利が引き下げられても調達金利の引き下げ幅は制限されたものとなっている。また、韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権や、個人回生・信用回復が増加の傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続いている。韓国各社は、短期延滞債権の回収強化による貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少および大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入の発生、調達金利の低下、不良債権の戦略的な売却および償却による利益創出の最大化など、収益確保に向けて対策を講じる。

2025年第1四半期（2025年1-3月）は、期初の会計上の調整の要因により一時的に赤字を見込むも、下半期より利益拡大の計画である。2025年の各四半期における営業損益計画は、第1四半期が700百万円の損失、第2四半期が400百万円の損失、第3四半期が400百万円の利益、第4四半期が1,700百万円の利益である。また、JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行の貸出残高は減少傾向が続いていたが、2024年に底打ちし、2025年は増加を計画している。

東南アジア金融事業

営業収益は51,318百万円（前期比7.5%増）、営業利益は3,021百万円（同100.1%増）を見込む。Jトラスト銀行インドネシアでは、収益確保のため、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の増加を主要課題としている。マーケティング活動として、様々な預金プログラムや特典付きイベントなどを通じた新規預金口座開設の促進や、大手デベロッパーとの積極的な住宅販売に係る業務提携を推進しており、更なる収益拡大に繋げる。また、日本の地方銀行の取引先事業者でインドネシアへ進出中、又は進出を予定している取引先をJトラスト銀行インドネシアへ紹介する業務提携契約を3行と締結している。新首都移転が計画されており、今後40年以上にわたり人口ボーナス期に入ることが予想されているインドネシアにおいて、それぞれの経営資源を相互活用することにより、海外進出事業者の企業価値を高めるとともに、インドネシアの経済発展に寄与する。Jトラスト銀行インドネシアでは、Jトラストグループ外からの増資を検討しており、増資のタイミングに合わせて、貸出を実施すると同社は述べている。また、貸出においては超優良企業にフォーカスする方針である。

債権回収業務においては、債権の新規買取を強化するとともに、債権回収についても、回収困難債権に対する掘り起こしの強化などにより収益確保を図る。

Jトラストロイヤル銀行では、引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、顧客担当と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図るとともに、ニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力する。2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、生命保険販売強化による手数料収入の増強等を具体的に進める。貸出残高は2025年に増加を計画する。不良債権の回収、新規不良債権の抑制に取り組み、収益拡大を目指す。

不動産事業

営業収益は19,518百万円（前期比12.2%増）、営業利益は946百万円（同161.8%増）を見込む。土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として着実に実績を積み重ねており、さらに、事業規模を拡大するためにも、商品ブランドの認知に力を入れる。安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策等を注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査などをより一層慎重に行う。また、グローバルズが2024年12月期に上場を果たしたことにより、今後、上場会社としての信用力が增加することから、新規取引業

者の開拓や優秀な人材の確保が期待できるほか、エンドユーザーからの安心感および購入決断に繋がると期待する。
2024年12月期から期ずれした売却物件益120百万円の計上を見込む。

Jグランドの売上高は11,400百万円（前期は9,300百万円）を見込む。民泊併用賃貸レジデンス開発では、2025年3月1日に1号案件「J-ARC新宿」を竣工する予定である。子会社ライブレントの不動産DX化による賃貸管理事業拡大にむけ、2025年1月にオーナー向けのアプリを導入する。新事業では、家賃保証事業を2025年3月に本格稼働する見通しである。

投資事業

営業収益は207百万円（前期は11百万円）、営業損失は49百万円（同1,595百万円の営業損失）を見込む。前期に引き続き、Group Lease PCLからの回収に努める。2025年1月にシンガポールの裁判所の確定判決に基づき3,729,608ユーロ（約607,926,104円 1ユーロ＝163円で換算）を差し押さえにより回収しており、今後も裁判費用などの回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る。なお、Group Lease PCLに対する債権については、すでに全額引当を行っていることから、回収がなされる都度利益計上される。

中期展望

業績計画

- 営業収益は、2026年12月期に144,200百万円、2027年12月期には156,800百万円を計画している。
- 営業利益は、同14,300百万円、同17,400百万円を計画している。
- 税引前利益は、同15,200百万円、同18,200百万円を計画している。
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、同9,500百万円、同11,400百万円を計画している。

金融商品取引業の業績は経済情勢および市場環境の変動を大きく受けるため、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、2026年12月期および2027年12月期の業績予想にJトラストグローバル証券の業績は織り込んでいない。また、インドネシア事業の資本増強による成長可能性なども除いている。

- ▶ JTG証券の業績成長やインドネシア事業の資本増強による資産残高の加速は業績へのアップサイド要因となると同社は述べている。
- ▶ 成長ドライバーの1つにあたる東南アジア金融事業の関係で、少数株主利益控除後となる親会社の所有者に帰属する当期利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画する。

事業ポートフォリオ構想

国内の保証事業・債権回収事業を安定成長事業として着実に成長させながら、国内証券事業、国内カード事業（割賦）、海外事業を大きく伸ばす計画である。

同社の事業ポートフォリオ構想

事業	位置づけ	セグメント	セグメント小区分
安定成長事業	既に強い収益基盤を有し、利益を創出しながら着実に事業規模を拡大していく事業	日本金融事業	保証事業 債権回収事業 カード事業（割賦）
		その他事業	不動産事業
成長期待事業	成長市場・余地の大きな市場に属し、同社の将来の成長を実現する事業	日本金融事業	証券事業
		東南アジア金融事業	インドネシア銀行事業 カンボジア銀行事業
再構築事業	一時的な要因により課題を抱えるも、課題解消により利益を見込める事業	韓国金融事業	韓国事業

出所：同社資料よりSR社作成

国内においては安定的な推移を志向するとともに、韓国事業の再構築完了に伴う再成長、東南アジアにおけるインドネシア、カンボジア両行の成長などによる飛躍を目指す。

グループ営業利益計画

セグメント	前提	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期	2027年12月期	本計画全体での成長見込
日本金融事業	保証事業・債権回収事業の安定成長	70億円	74億円	67億円	75億円	+5億円
韓国金融事業	韓国事業における再構築や引当金の戻入等による回復	9億円	17億円	50億円	55億円	+46億円
東南アジア金融事業	経済成長に伴うインドネシア、カンボジア両行の成長継続	15億円	30億円	38億円	53億円	+38億円
不動産事業	事業の安定的な拡大	3億円	9億円	10億円	11億円	+8億円
投資事業・その他事業	裁判関連費用の負担が剥落、回収は最低限	-15億円	-2億円	-4億円	-4億円	+11億円
連結営業利益		62億円	111億円	143億円	174億円	+112億円

出所：同社資料よりSR社作成

*2026年12月期、2027年12月期の連結業績に証券事業の計画値は含まれていない

- 日本金融事業：安定的な保証事業・債権回収事業を軸とする。加えて、カード事業（割賦）においては加盟店拡大による割賦売掛金の増加による収益増を見込む。また、証券事業においては預かり資産の拡大による大きなアップサイドを期待する。JTG証券の預かり資産は2024年12月の4,092億円から、2029年には1兆円を目指す（2026年12月期以降の計画には織り込まないものの、1兆円達成時には30~35億円程度の営業利益を見込める想定）。
- 韓国金融事業：韓国の貯蓄銀行2行の貸出残高は、2024年12月期に減少トレンドが底を打ち、2025年以降は黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針である。両行とも預貸スプレッドは改善傾向にあり、不良債権も引当後で低水準・担保保全済みとの認識である。そのため、2025年以降は貸出残高の増加に伴う収益増を中心に成長を見込む。2026年については貸倒関連費用の減少と貸付利息収益率の改善により利益が大きく改善する見込みである。
- 東南アジア金融事業：Jトラスト銀行インドネシアについては、貸出残高は安定増加傾向にあるが、資本規制の関係上、貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況にある。預貸スプレッドは安定推移しているが、調達コストの上昇に懸念がある。Jトラストロイヤル銀行は、貸出残高をコントロールする方針から徐々に増やしていく方針へ転換を図る。担保物件の競売や法的手続きなどによる回収とモニタリングを強化し、不良債権化の抑制に努める。預貸スプレッドは平均貸出金利の上昇に伴い改善傾向にある。不動産市況の冷え込みにより、一部債権が不良化しており不良債権比率が上昇するも多くは引当て済みと同社は述べている。2025年以降は貸出残高の増加に伴う増収増益を見込む。また、計画に際してインドネシアの増資の可能性は織り込まず、資本増強が出来た際にはアップサイドが存在するとのことである（仮に30億円の資本増強が達成できた場合、Jトラスト銀行インドネシアの営業利益は最終年度に18億円から41億円へ増加する見込み）。
- 不動産事業：不動産事業においては販売棟数の拡大による安定的な成長を想定する。
- 投資事業：2024年1月に約1億2千4百万米ドル（約181億7千3百万円）およびその利息の支払いを命じるという勝訴判決が確定終結した。2025年12月期は第1四半期に回収金608百万円を営業利益に計上予定。以降は回収が進むにつれ利益の計上を見込むも、時期が不透明なため計画には織り込んでいない。

株主還元

本3か年計画期間においては事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定する（配当性向30%以上・累進配当）。また、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得などを通じて株主に還元する方針である。

直近更新内容

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定されたことに関して発表

Jトラスト株式会社は、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されたことに関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されている。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資におけるパッシブ運用のベンチマークの一つとして採用するなど、投資家の重要な判断基準として活用されている。

同社グループは、サステナビリティに関する基本的な考え方として、企業理念である「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。」に基づいて行う経営が、同社グループの永続的な成長と持続可能（サステナブル）な社会の実現につながるものと認識している。顧客、株主、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行うことや、地球環境に配慮するとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことにより、顧客や地域社会との信頼関係を構築すると同社は述べている。

事業内容

企業概要

同社は事業者金融を発祥とし、アジア圏で銀行・ファイナンス事業を営む金融グループ企業の持株会社である。事業は日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、投資事業、その他で構成される。日本では信用保証・債権回収業務、韓国金融事業では貯蓄銀行・債権回収業務、東南アジア金融事業では銀行と債権回収業務を行っている。また、Jトラストアジアが投資事業を行っているほか、Jランドとグローベルスが不動産業務を展開している。

2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。2015年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年にはカンボジアの商業銀行を、2022年3月には投資銀行業務を有するJトラストグローバル証券（以下JTG証券）を買収した。2023年2月には不動産事業を営む株式会社ミライノベートを経営統合した。

事業セグメントと事業主体は下表の通りである。日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、不動産事業、投資事業、その他に再編成し、セグメント情報を開示している。主要事業は、日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業である。

事業構造と運営主体

事業部門	事業内容		運営主体
日本金融事業			
	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業および個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付およびアパートローンに対する保証業務	日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンクなどからの貸付債権の買取回収業務	バルティール債権回収、日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの販売・管理業務、割賦販売および信用購入あっせん業務	Nexus Card、MIRAI
	証券業務	有価証券およびデリバティブ商品の売買などの委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券関連業務	Jトラストグローバル証券
	その他の金融業務	貸付業務	日本保証
韓国金融事業			
	貯蓄銀行業務	預金、貸出などの銀行業務	JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行
	債権回収業務	金融機関・ノンバンクなどからの貸付債権の買取回収業務	TA資産管理
東南アジア金融事業			
	銀行業務	預金、貸出などの銀行業務	PT Jtrust Indonesia Tbk.、J Trust Royal Bank Plc.
	債権回収業務	貸付債権の回収業務	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、PT TURNAROUND ASSET INDONESIA
不動産事業	不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務、家賃保証事業		Jランド、グローベルス、ライブレント
投資事業	国内外への投資業務		JTRUST ASIA PTE.LTD.
その他	コンピュータの運用および管理業務、ソフトウェア受託開発および運用指導業務などのシステム事業		J Sync

出所：同社資料よりSR社作成

セグメント別業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	39,387	42,325	82,038	114,279	128,170
(前年比)	-	11.8%	0.8%	-	59.3%	7.5%	93.8%	39.3%	12.2%
日本金融事業	9,814	9,129	10,701	7,366	10,041	9,781	11,774	14,120	16,618
(前年比)	-	-7.0%	17.2%	-	36.3%	-2.6%	20.4%	19.9%	17.7%
(構成比)	14.6%	12.2%	14.1%	29.4%	25.1%	22.8%	14.2%	12.3%	12.9%
韓国金融事業	29,182	35,857	39,682	6,756	12,390	14,806	38,451	47,520	46,299
(前年比)	-	22.9%	10.7%	-	83.4%	19.5%	159.7%	23.6%	-2.6%
(構成比)	43.4%	47.7%	52.4%	26.9%	31.0%	34.5%	46.5%	41.4%	36.0%
東南アジア金融事業	14,325	13,578	13,025	9,673	15,953	16,797	28,719	38,414	47,740
(前年比)	-	-5.2%	-4.1%	-	64.9%	5.3%	71.0%	33.8%	24.3%
(構成比)	21.3%	18.1%	17.2%	38.6%	39.9%	39.1%	34.8%	33.4%	37.1%
不動産事業	6,278	6,968	6,441	-	-	-	2,946	14,039	17,396
(前年比)	-	11.0%	-7.6%	-	-	-	-	376.5%	23.9%
(構成比)	9.3%	9.3%	8.5%	-	-	-	3.6%	12.2%	13.5%
投資事業	2,853	7,576	1,214	815	953	642	226	155	11
(前年比)	-	165.5%	-84.0%	-	16.9%	-32.6%	-64.8%	-31.4%	-92.9%
(構成比)	4.2%	10.1%	1.6%	3.2%	2.4%	1.5%	0.3%	0.1%	0.0%
その他	2,771	2,024	3,227	478	608	878	525	599	603
(前年比)	-	-27.0%	59.4%	-	27.2%	44.4%	-40.2%	14.1%	0.7%
(構成比)	4.1%	2.7%	4.3%	1.9%	1.5%	2.0%	0.6%	0.5%	0.5%
調整額	-846	-812	-857	-363	-561	-581	-605	-569	-500
営業損益	606	4,759	-32,600	-5,130	-2,403	5,260	14,589	8,059	6,252
(前年比)	-	685.3%	-	-	-	-	177.4%	-44.8%	-22.4%
日本金融事業	5,582	4,167	4,251	3,082	4,860	4,588	3,931	4,656	7,040
(前年比)	-	-25.3%	2.0%	-	57.7%	-5.6%	-14.3%	18.4%	51.2%
(構成比)	134.8%	58.4%	-	-	-	62.8%	23.9%	31.1%	43.8%
韓国金融事業	3,197	3,555	4,880	2,160	2,018	3,208	14,437	-3,334	964
(前年比)	-	11.2%	37.3%	-	-6.6%	59.0%	350.0%	-	-
(構成比)	77.2%	49.9%	-	-	-	43.9%	87.9%	-	6.0%
東南アジア金融事業	-3,980	1,545	-17,712	-4,667	-5,541	-6,372	248	-1,019	1,509
(前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(構成比)	-	21.7%	-	-	-	-	1.5%	-	9.4%
不動産事業	480	659	91	-	-	-	94	10,810	361
(前年比)	-	37.3%	-86.2%	-	-	-	-	-	-96.7%
(構成比)	11.6%	9.2%	-	-	-	-	0.6%	72.2%	2.2%
投資事業	-198	-2,852	-20,568	-1,768	-1,651	5,445	-2,205	-2,072	-1,595
(前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(構成比)	-	-	-	-	-	74.6%	-	-	-
その他	-82	57	39	-407	-310	430	108	-55	-211
(前年比)	-	-	-31.6%	-	-	-	-74.9%	-	-
(構成比)	-	0.8%	-	-	-	5.9%	0.7%	-	-
調整額	32	-6	-235	614	496	60	255	1,712	598
全社費用	-3,566	-2,366	-3,331	-4,143	-2,275	-2,101	-2,281	-2,638	-2,414

出所：会社データよりSR社作成

2019年12月期が決算期変更に伴う9ヶ月間（2019年4-12月）となったため、対前期増減率については記載しない。

2020年12月期に不動産事業および総合エンターテインメント事業は非継続事業となったため、2019年12月期の数値は非継続事業を控除したものに修正されている。

日本金融事業（営業収益構成比：12.9%）

日本金融事業は、主に保証事業、サービス事業からなる。主要子会社は日本保証およびパルティール債権回収で、日本保証は保証事業および債権回収事業を、パルティール債権回収は債権回収事業を行っている。なお、2022年12月期には証券業務のJTG証券とクレジット・信販業務のNexus Cardがグループに加わった。日本保証では、従来のアパートローン保証中心の業務運営から、Nexus Cardの割賦売掛金に対する保証、JTG証券の有価証券担保ローンに対する保証、不動産事業におけるJグランドの富裕層向け住宅販売に対する保証付与を通じて、保証残高の拡大を目指している。

- 国内各事業間のシナジーとしては、相互の事業拡大に貢献する部分について協働することで顧客利益を創出することが挙げられる。例としては、①顧客が不動産を購入する際の投資用ローンについて、日本保証が保証することで融資を獲得しやすくなる、②日本保証の保証のもと顧客が有価証券担保ローンを受け、ローン資金を証券事業において資産運用に活用する、③保証事業がカード事業（割賦）における割賦債権を保証し、加盟店にとっての回収の不安を抑制する。また、債権が不良化した際もパルティールなどに売却され、債権回収事業での収益化を行うことなどが挙げられる。

日本保証の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	8,852	7,987	9,264	6,815	8,823	7,652	6,242	6,290	6,314
前年比	-	-9.8%	16.0%	-26.4%	29.5%	-13.3%	-18.4%	0.8%	0.4%
保証料収益	1,935	1,738	2,166	1,993	2,666	2,502	2,355	2,778	3,266
前年比	-	-10.2%	24.6%	-8.0%	33.8%	-6.2%	-5.9%	18.0%	17.6%
構成比	21.9%	21.8%	23.4%	29.2%	30.2%	32.7%	37.7%	44.2%	51.7%
利息収入（ローン・クレジット他）	1,141	5,195	5,240	3,310	4,051	3,427	3,202	2,269	1,919
前年比	-	355.3%	0.9%	-36.8%	22.4%	-15.4%	-6.6%	-29.1%	-15.4%
構成比	12.9%	65.0%	56.6%	48.6%	45.9%	44.8%	51.3%	36.1%	30.4%
簿価修正損益	1,617	290	1,294	1,292	1,591	1,489	415	886	749
前年比	-	-82.1%	346.2%	-0.2%	23.1%	-6.4%	-72.1%	113.5%	-15.5%
構成比	18.3%	3.6%	14.0%	19.0%	18.0%	19.5%	6.6%	14.1%	11.9%
償却債権取立益	3,245	40	42	29	34	34	35	53	40
前年比	-	-98.8%	5.0%	-31.0%	17.2%	0.0%	2.9%	51.4%	-24.5%
構成比	36.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	0.6%
受取手数料	-	408	416	127	114	98	165	273	319
前年比	-	-	2.0%	-69.5%	-10.2%	-14.0%	68.4%	65.5%	16.8%
構成比	-	5.1%	4.5%	1.9%	1.3%	1.3%	2.6%	4.3%	5.1%
営業利益	5,969	4,296	4,186	4,037	4,450	3,909	3,100	4,178	4,111
前年比	-	-28.0%	-2.6%	-3.6%	10.2%	-12.2%	-20.7%	34.8%	-1.6%

出所：会社データよりSR社作成

保証事業

保証事業（信用保証）とは、ローンの利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合に、保証会社がローンの利用者に代わって銀行に債務を返済する仕組みである。ローン利用者が債務返済不能となった場合、同社は提携先金融機関に債務の代理返済を行うが、その返済額は同社の費用負担となる。

同事業は連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証）が行っている。日本保証の保証提携先金融機関は、愛媛銀行、香川銀行、川崎信用金庫、西京銀行、湘南信用金庫、東京スター銀行、SBI銀行、東和銀行などである。提携先企業は、小田急不動産株式会社、京急グループ、株式会社インテリックス、SAMURAI ASSET FINANCE株式会社、株式会社コモサス、株式会社COOL、株式会社財全GROUP、株式会社イーダブルジー、ONE DROP INVESTMENT株式会社、株式会社プレサンスリアルタ、LIFEFIELDグループなどである。

債務保証残高の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)				(9ヵ月)					
債務保証残高合計	85,975	141,881	202,810	210,824	209,819	204,278	209,587	223,048	243,588
前年比	61.1%	65.0%	42.9%	-	-	-2.6%	2.6%	6.4%	9.2%
無担保	14,829	16,168	18,019	15,808	12,325	8,562	6,732	2,463	2,198
前年比	-3.6%	9.0%	11.4%	-	-	-30.5%	-21.4%	-63.4%	-10.8%
構成比	17.2%	11.4%	8.9%	7.5%	5.9%	4.2%	3.2%	1.1%	0.9%
有担保	71,146	125,712	184,791	195,015	197,493	195,716	202,855	220,585	241,389
前年比	87.3%	76.7%	47.0%	-	-	-0.9%	3.6%	8.7%	9.4%
構成比	82.8%	88.6%	91.1%	92.5%	94.1%	95.8%	96.8%	98.9%	99.1%

出所：会社データよりSR社作成

信用保証業務の多角化

現在の保証残高の大半はアパートローン保証である。アパートローンの金利は消費者ローンと比較して低く、同社の収入は貸付額の1%程度に留まる。しかし、1件当たりの貸付額は消費者ローンの50万円程度と比較して、95百万円～100百万円と金額が大きく、残高が伸びやすいことに加え、有担保であるために貸倒損失発生リスクが限定される。

しかし、アパートローンについては、金融機関の審査基準が厳格化していることから、方針転換を迫られている。そのため、中古アパートローン（保証残高40,000百万円程度）へのシフトや富裕層向けの海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンなどへと保証商品の多角化を図っている。

また、グローバルスによる日本保証の債務保証を組み込んだファンドの募集を通じて、融資型クラウドファンディングにおける債務保証や、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証などを取り扱っている。融資型クラウドファンディングでは、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する「cool」を通じた保証を開始した。不動産投資型クラウドファンディングでは、グローバルスが運営する「大家どっとこむ」等のクラウドファンディングサイトを通じた保証を開始している。不動産担保ローンでは、2021年4月に三井不動産リアルティ株式会社と、2021年12月に京阪電鉄不動産株式会社と新たに不動産担保ローンに対する保証を開始した。

サービサー業

サービサーは1999年に金融機関が抱える不良債権を処理するために施行された「債権管理回収業に関する特別措置法」により誕生した。日本金融事業では、主にパルティール債権回収が債権回収業を行っている。パルティール債権回収の2024年12月期業績は、営業収益が4,028百万円（前期比9.7%増）、営業利益1,827百万円（同13.9%増）、税引前利益1,826百万円（同14.0%増）だった。

サービサー業は、金融機関などから委託を受けまたは譲り受けて、特定金銭債権の管理回収を行う事業である。特定金銭債権は、金融機関等有する貸付債権、リース・クレジット債権、法的倒産手続中の者が有する金銭債権、保証契約に基づく債権などである。サービサーは、債権額をディスカウントした価格で金融機関等から不良債権を買い取る。買い取った債権について簿価を買取債権として流動資産に計上する。

同事業において、サービサーが債務者から回収した金額が収益であり、貸付金利息および簿価修正損益（買取債権）として損益計算書に計上される。なお、同事業の営業費用は、当該債権の取得価額（将来のキャッシュフローを見積もることが可能な債権は償却原価法による）であり、債権買取原価として計上される。

同社は、債権回収において、個人向け債権回収力に強みを持ち、また、回収分析によって入札における競争優位性を有しているという。同社によれば、過去のM&Aにより、様々な企業の回収ノウハウが融合していることで、高い回収率を達成できているという。

償却債権取立益

日本会計基準では、償却債権取立益は、日本保証が旧武富士から承継した買取債権からの収益であり、貸倒処理により既にオフバランス化された償却債権の回収収益である。当該償却債権を回収すると、簿価がゼロであるため、費用のない利益となる。同社では、独自のノウハウを活かし、償却債権の回収を進めている。現在のIFRS基準では、見積もりキャッシュフローを基に簿価を算出し、財政状態計算書で買取債権に計上する。また、収入については、利息収益に計上している。

証券業務

同社は、2022年2月、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）からエイチ・エス証券株式会社（現JTG証券）の発行済株式の全てを取得し子会社化した。

JTG証券は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取扱い、投資銀行部門も有する総合証券会社である。特に外貨建債券・外国株式の販売に強みを有している。東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社の内の1社であり、TOKYO PRO MarketでのJ-Adviserの資格も有している。2025年1月には、福岡証券取引所のプロ投資家向け市場「福岡プロマーケット（FPM）」の上場審査などを担う資格「F-Adviser」を取得した。

JTG証券の機能や顧客層での強みを活かし、同社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを創出していくことで、新サービス提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくとしている。さらには、これまで国内において十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンク領域への進出も期待しているとしている。加えて、JTG証券は地域金融機関と有価証券担保ローンで提携し、日本保証が保証するスキームで保証残高の積み上げを図るスキームを拡大させたいとしている。また、富裕層ビジネスにも注力し、預かり資産残高を2024年12月期末の4,092億円水準から5年後に1兆円水準に拡大させたいとしている。

- ▶ JTG証券が提供する有価証券担保ローンは、大手・中堅証券会社と比較して競争力のある金利水準となっており、残高が増加傾向にあると同社は述べている。
- ▶ 公益社団法人日本証券アナリスト協会が制定したプライベートバンカーの認定資格である「プライマリーPB」については、在籍する営業スタッフの本資格の取得率が81%に到達している（2025年3月時点）。

また、JTG証券ではサービスの拡充を進めている。2024年8月、JTG証券は預り資産連動型手数料コース（IFA向け）の提供を開始した。IFA事業者との提携では、現在の提携社数は9社であり（2024年6月末）、新たな提携は預かり資産増に寄与している。

2025年2月より、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロス）」を、株式会社スマートプラスと共同開発しサービスの提供を開始した。

Jトラストグローバル証券の業績推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)							
営業収益	3,338	3,321	3,746	3,479	2,276	3,382	4,492
受入手数料		1,233	1,322	1,251	789	1,281	1,508
委託手数料		810	1,037	832	551	846	888
その他手数料		423	285	419	238	435	620
トレーディング損益		1,531	1,894	1,793	1,213	1,610	2,394
株式		530	1,096	931	499	702	928
債券		1,001	798	862	714	907	1,466
金融収益			529	434	274	491	590
純営業収益		3,180	3,628	3,429	2,232	3,307	4,418
経常損益	148	195	583	500	-95	-27	521
当期純損益		24	363	401	-199	134	375

出所：同社資料よりSR社作成

クレジット・信販業務

同社は2020年、Nexus Bank株式会社に旧Jトラストカード（現 Nexus Card）の株式を譲渡した。しかし、2022年3月、同社がNexus Bank株式会社との間で株式交換を行ったことにより、旧Jトラストカード（現 Nexus Card）が再び連結子会社となった。2024年12月期の営業収益は2,344百万円、営業利益521百万円、当期利益508百万円だった。

Nexus Cardでは男性脱毛業界最大のメンズクリアをはじめとした提携加盟店を通じた割賦事業を展開している。割賦売掛金に対して日本保証が保証することで、日本保証の保証残高の拡大につながる。

韓国金融事業（営業収益構成比：36.0%）

韓国における消費者ローンの供給者

韓国の消費者ローンの供給者は、第1金融圏の銀行、第2金融圏の非銀行預金取扱機関、与信専門金融機関、その他、第3金融圏の貸付金融機関に分けられる。貯蓄銀行は第2金融圏に属している。

韓国における消費者ローン供給者の分類

	金融圏	大分類	小分類
制度金融圏	第1金融圏	銀行	一般銀行（都市銀行、地方銀行、外国銀行）
			特殊銀行（農協、水協、韓国産業銀行など）
	第2金融圏	非銀行預金取扱機関	貯蓄銀行
			信用協同機構（信協、セマウル金庫など）
			総合金融会社など
		与信専門金融機関	キャピタル会社
		その他	クレジットカード会社
			保険会社
非制度金融圏	第3金融圏	貸付金融機関	証券会社
			貸付会社

出所：同社資料

*制度金融機関とは、韓国の行政当局から許可（認可）を受けて事業を営み、直接管理・監督される金融機関

*上記分類は法的分類基準ではなく、韓国社会で慣用されている分類基準

金融規制については、第1金融圏に属する銀行に対しては信用貸付に対する規制強化が適用されてきた。上限金利は2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月に39.0%、2014年4月には34.9%、2016年3月には27.9%、2018年2月に24.0%、2021年7月に20.0%に引き下げられた。

同社は、2000年代後半以降の日本において、上限金利の引き下げ、総量規制の導入などの規制強化のなかでの消費者金融事業を経験している。そのため、韓国の個人向けローンに関しての規制強化の流れに対して、柔軟に対抗策を講じることが可能である。

貯蓄銀行

貯蓄銀行は、各地域において、中小企業に対する融資や住宅ローンを中心とした業務を行う比較的小規模な金融機関である。

貯蓄銀行の業務範囲

主要業務	主な取扱商品・サービス
受信業務	普通預金、貯蓄預金、自由預金など
	定期型預金として、定期預金、表紙手形など
	積立型預金として、信用掛金、自由積立預金、定期積立金など
与信業務	個人向け信用貸付、動産及び不動産担保貸付（動産及び不動産）、ヘッサルローン保証付貸付等（低所得者向け政府保証低金利信用貸付商品）
	地域及び顧客特性を活かした商品を開発し、リレーションシップバンキングの活性化に寄与
	内国為替業務（国内金融機関間の債権債務の決済及び資金移動）
付帯業務	保険商品の販売
	割賦金融業（一定の条件（2年以上、BIS比率を10%以上維持）を備えた貯蓄銀行は割賦金融を営むことが可能）（JT貯蓄銀行は割賦金融業を営むための要件を備えている）
	上記業務の他、多様な付帯業務を営むことが可能であり、業務範囲は拡大中

出所：同社資料

SR社の認識では、貸金業者と貯蓄銀行では資金調達面で大きく異なり、この点に関して、貯蓄銀行に優位性がある。韓国の貸金業者は銀行などの制度圏金融会社からの資金調達を制限され、私募債の発行は可能であるが、公募債の発行は金融監督院の許認可が必要である。同社によれば、貯蓄銀行は、低金利で預金を集めることが可能であり、かつ貸出金利は貸金業者と同程度とすることができる。

韓国金融事業の業績と主要子会社の業績

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	29,182	35,857	39,682	6,756	12,390	14,806	38,451	47,520	46,299
貯蓄銀行	24,043	28,840	31,851	22,932	11,803	14,293	37,340	45,517	44,376
JT親愛貯蓄銀行	18,928	21,064	21,695	14,932	-	-	19,832	26,324	24,528
JT貯蓄銀行	5,115	7,776	10,156	8,000	11,803	14,293	17,508	19,193	19,848
TA資産管理	1,879	1,519	1,993	2,385	1,144	391	154	779	644
セグメント利益	3,197	3,555	4,880	2,160	2,018	3,208	14,437	-3,334	964
貯蓄銀行	3,468	3,158	4,112	5,511	2,921	3,704	4,598	-3,686	810
JT親愛貯蓄銀行	2,846	1,592	2,459	3,577	-	-	948	-3,903	774
JT貯蓄銀行	622	1,566	1,653	1,934	2,921	3,704	3,650	217	36
TA資産管理	1,349	482	887	1,770	242	-664	-501	101	-166
銀行業における貸出金	236,873	266,996	277,940	284,258	131,723	166,315	414,626	392,443	383,745

出所：同社資料よりSR社作成

*JT親愛貯蓄銀行は2022年4月より連結化されたため、2022年12月期の業績寄与は9か月分である。

JT貯蓄銀行・JT親愛貯蓄銀行

同社の韓国における金融事業は、従来、貯蓄銀行業（JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行）、キャピタル業（与信専門金融業、JTキャピタル）、債権回収業（TA資産管理）で構成されてきた。しかし、2020年12月期以降の事業再構築において、Jトラストカード（現Nexus Card、JT親愛貯蓄銀行の親会社）をSAMURAI & J PARTNERS（現Nexus Bank）に譲渡、JT貯蓄銀行を韓国のVI金融投資株式会社に譲渡する基本合意書を締結、2021年8月にJTキャピタルの株式譲渡を完了した。

しかし、JT貯蓄銀行については、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止した（2021年11月）。さらに2022年1月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定した。2022年4月にJT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となり、同事業は再び2貯蓄銀行体制となった。2行合算の総資産は韓国貯蓄銀行79行のうち第7位に相当する規模である。

JT貯蓄銀行の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	68,191	91,523	98,579	109,743	131,723	166,315	181,394	187,570	178,552
前年比	-	34.2%	7.7%	-	20.0%	26.3%	9.1%	3.4%	-4.8%
銀行業における預金	71,509	98,640	108,283	119,159	138,034	165,937	202,411	196,490	180,493
前年比	-	37.9%	9.8%	-	15.8%	20.2%	22.0%	-2.9%	-8.1%
総資産		111,157	122,091	208,925	155,245	186,991	229,504	226,404	208,026
前年比		-	9.8%	-	-25.7%	20.4%	22.7%	-1.4%	-8.1%
営業収益	5,115	7,776	10,156	8,000	11,803	14,293	17,508	19,193	19,848
利息収入（ローン、クレジットカード他）	-	7,257	9,153	7,187	10,721	12,344	14,871	17,411	17,737
前年比	-	52.0%	30.6%	-	47.5%	21.1%	22.5%	9.6%	3.4%
営業収益/貸出金	7.5%	9.7%	10.7%	7.7%	9.8%	9.6%	10.1%	10.4%	10.8%
営業費用	2,762	3,895	5,950	4,084	6,042	7,781	10,983	16,015	16,806
預金利息	1,253	1,888	2,673	1,957	2,602	2,868	4,801	9,309	7,553
預金利息/預金	1.8%	2.2%	2.6%	1.7%	2.0%	1.9%	2.6%	4.7%	4.0%
貸倒関係費	1,259	1,630	2,681	1,771	2,881	4,232	5,168	5,419	7,183
貸倒関係費/貸出金	-	2.0%	2.8%	1.7%	2.4%	2.8%	3.0%	2.9%	3.9%
その他	250	377	596	356	559	681	1,014	1,287	2,070
販売費及び一般管理費	1,740	2,328	2,557	2,001	2,847	2,828	2,891	2,985	2,950
前年比	-	33.8%	9.8%	-	42.3%	-0.7%	2.2%	3.3%	-1.2%
販管费率	34.0%	29.9%	25.2%	25.0%	24.1%	19.8%	16.5%	15.6%	14.9%
人件費	691	1,102	1,474		1,674	1,686	1,777	1,786	1,824
その他経費	1,049	1,226	1,083	2,001	1,173	1,142	1,114	1,199	1,126
営業利益又は営業損失	622	1,566	1,653	1,934	2,921	3,704	3,650	217	36
前年比	-	151.8%	5.6%	-	51.0%	26.8%	-1.5%	-94.1%	-83.4%
営業利益率	12.2%	20.1%	16.3%	24.2%	24.7%	25.9%	20.8%	1.1%	0.2%

出所：同社資料よりSR社作成

JT親愛貯蓄銀行の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	173,994	175,445	179,298	174,515			237,604	208,376	207,555
前年比	-	0.8%	2.2%	-			-	-12.3%	-0.4%
銀行業における預金	179,160	185,511	205,766	184,557			268,672	233,958	219,183
前年比	-	3.5%	10.9%	-			-	-12.9%	-6.3%
総資産		208,988	228,300	208,925			303,390	267,157	251,541
前年比		-	9.2%	-			-	-11.9%	-5.8%
営業収益	18,928	21,064	21,695	14,932			19,832	26,324	24,528
利息収入（ローン、クレジットカード他）	-	20,103	19,853	13,316			17,504	22,859	20,869
前年比	-	11.3%	3.0%	-			-	32.7%	-6.8%
利息収入/貸出金	10.9%	12.1%	11.2%	7.5%			7.4%	11.0%	10.1%
営業費用	9,667	13,351	13,328	7,676			14,373	25,014	18,841
預金利息	3,501	4,139	5,166	3,671			5,338	12,057	9,155
預金利息/預金	2.0%	2.3%	2.6%	1.9%			2.0%	5.2%	4.2%
貸倒関係費	5,211	6,510	6,124	3,015			6,734	10,079	6,059
貸倒関係費/貸出金	-	3.7%	3.5%	1.7%			2.8%	4.8%	2.9%
その他	955	2,702	2,038	990			2,301	2,878	3,627
販売費及び一般管理費	6,428	6,123	5,939	3,680			4,520	5,229	4,911
前年比	-	-4.7%	-3.0%	-			-	15.7%	-6.1%
販管费率	34.0%	29.1%	27.4%	24.6%			22.8%	19.9%	20.0%
営業利益又は営業損失	2,846	1,592	2,459	3,577			948	-3,903	774
前年比	-	-44.1%	54.5%	-			-	-	-
営業利益率	15.0%	7.6%	11.3%	24.0%			4.8%	-	3.2%

出所：同社資料よりSR社作成

TA資産管理

債権回収事業の設立経緯

同社は2011年に韓国消費者金融のネオラインクレジット、2014年3月に韓国金融業者のケージェイアイ（現TA資産管理）およびハイキャピタルを買収。2014年8月に、ケージェイアイ、ハイキャピタル、およびネオラインクレジットの金融事業を、JT親愛貯蓄銀行に事業譲渡した。事業譲渡後にTA資産管理は不良債権の買取、回収に特化する体制とした。

TA資産管理の業績

TA資産管理の営業収益は、貸付金利息、簿価修正損益（買取債権）、償却債権取立益、その他の営業収益からなる。TA資産管理が買い取った不良債権を債権者から回収することで得られる貸付金利息と簿価修正損益が主な収益源となっている。2024年12月期の営業収益は644百万円、営業損失166百万円だった。

東南アジア金融事業（営業収益構成比：37.1%）

同事業は、インドネシアで商業銀行業を営むJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下 BJI）、不良債権の回収事業を行うJトラストインベストメンツインドネシア（PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、以下 JTI）、ターンアラウンドアセットインドネシア（PT TURN AROUND ASSET INDONESIA、以下 TAID）などからなる。また、2019年8月にはカンボジアのANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式55%を取得、2019年8月から連結子会社化した。商号はJトラストロイヤルバンク（JTRB）となった。

インドネシアの事業環境

インドネシアは人口約2.8億人、GDP成長率は過去10年間に於いて約5%前後である。人口が増加し、経済成長を促進する「人口ボーナス」期が2040年頃まで続くと想定されている市場である。

Jトラスト銀行インドネシア（BJI）

2014年11月に旧ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を子会社化

2014年11月、同社はインドネシア商業銀行・ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）の株式99.0%を取得し連結子会社とした。インドネシアでの商業銀行における外国人持株比率規制では、最大40%までの取得が定められているが、インドネシア預金保険機構によって救済を受けた銀行であることから、規制の特例として同社はJトラスト銀行インドネシアの100%の株式を取得することが認められている。

株式取得時のJトラスト銀行インドネシアは、インドネシア全土にわたり60超支店の営業網を持つ総資産約1,200億円（2014年3月31日時点）の商業銀行であった。同行は2008年11月に旧センチュリー銀行としてインドネシア中央銀行より経営破綻のため特別監督下銀行となる処分を受けた。さらに、2008年11月より、インドネシア預金保険機構（Lembaga Penjamin Simpanan、以下、「LPS」という）の管理下におかれていた。その後、LPSの下で事業再生手続きが行われ、2014年3月よりLPSは同行の全株式の売却にかかる公開入札手続きを開始した。

BJIの主な収益源は貸出利息収入である。BJIでは、2016年3月期下期以降、マネジメント体制の見直しを図り、新経営陣のもとで10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、消費者向け、P2Pレンダーなどフィンテック企業との連携によるローン、マルチファイナンス会社との提携拡大による安定した貸出残高の拡大を図った。しかし、2019年3月期中には不良債権の増加を受けて、経営陣が交代したほか、経営方針も変更した。2022年12月期に黒字転換を果たした。

▶ 貸出残高は安定増加傾向にあるが、資本規制の関係上、貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況にあると同社は述べている。

費用の主な項目は預金金利、貸倒関係費、販管費である。BJIは預金の一部の大口顧客に集中していたことから調達コストが割高であったが、CASA比率（Current And Savings Account：普通・当座預金比率）の上昇によって平均預金金利の低下を図っている。

BJIの業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	89,630	90,791	63,577	47,520	51,504	80,500	163,960	216,042	256,403
前年比	-	1.3%	-30.0%	-25.3%	8.4%	56.3%	103.7%	31.8%	18.7%
銀行業における預金	114,081	119,588	123,677	115,752	105,669	149,614	251,739	324,034	354,991
前年比	-	4.8%	3.4%	-6.4%	-8.7%	41.6%	68.3%	28.7%	9.6%
営業収益	13,573	13,818	11,779	6,710	8,593	8,007	16,045	23,696	30,240
前年比	-	1.8%	-14.8%	-43.0%	28.1%	-6.8%	100.4%	47.7%	27.6%
利息収入/貸出金	-	11.4%	11.7%	7.9%	11.4%	9.8%	12.4%	7.9%	6.4%
営業費用	11,871	8,685	11,472	3,897	10,028	8,374	9,961	16,150	22,279
預金利息	8,080	8,053	7,893	5,613	7,321	6,670	9,389	15,966	21,354
預金利息/預金	-	6.9%	6.5%	4.7%	6.6%	5.2%	4.7%	5.5%	6.3%
貸倒関係費	2,286	-686	1,530	-3,559	486	1,076	28	-603	-56
貸倒関係費/貸出金	-	-	2.0%	-	1.0%	1.6%	0.0%	-0.3%	0.0%
その他営業費用	1,505	1,318	2,049	1,843	2,221	628	544	787	981
販売費及び一般管理費	4,244	4,905	5,332	4,685	3,826	4,156	4,829	6,429	6,741
前年比	-	15.6%	8.7%	-12.1%	-18.3%	8.6%	16.2%	33.1%	4.9%
販管費率	31.3%	35.5%	45.3%	69.8%	44.5%	51.9%	30.1%	27.1%	22.3%
人件費	1,906	2,158	2,288	1,451	1,922	2,076	2,532	3,095	3,462
その他経費	2,338	2,747	3,044	3,234	1,904	2,080	2,297	3,334	3,279
営業利益又は営業損失	-4,149	1,106	-5,901	-276	-5,030	-3,852	1,357	1,202	1,329
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	10.6%
営業利益率	-	8.0%	-	-	-	-	8.5%	5.1%	4.4%

出所：同社資料よりSR社作成

Jトラストインベストメントツインドネシア (JTII)

同社は2015年6月にPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII) を設立、同年10月にBJIから不良債権を購入し、当該債権の管理・回収に特化注力している。JTIIの設立と業務開始は、債権回収を行う専門業者が不足しているインドネシアで、いち早く業務を開始することで将来の市場拡大を見越して先行者メリットを享受しようという狙いがある。

同社では、日本・韓国で培った債権管理・債権回収のノウハウを融合させて収益機会を捉えんとし、債権管理/回収担当者を大幅に増員した。なお、現在はBJI以外からも不良債権を買い取っている。

PT TURNAROUND ASSET INDONESIA (TAID)

韓国で知名度の高いTAAの子会社として韓国系金融機関をターゲットとして設立された。事業開始は2021年3月である。現在は韓国系金融機関からの債権買取、回収受託をしているが、今後、JTIIはこれまで培った経験を活かした不動産担保ローン、TAIDは韓国での経験を生かした無担保ローンとにすみ分けて債権買取を行っていく予定である。韓国・日本で培った個人向け無担保債権の回収ノウハウを活かすべく、個人向け少額債権をターゲットにする。

Jトラストロイヤル銀行 (JTRB)

2018年5月に決議していたANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式取得（発行済み普通株式の55.0%）が、2019年8月に完了した。これにより同行は同社の連結子会社及び特定子会社に該当することとなり、商号を「JTrust Royal Bank Plc.」（以下、JTRB）に変更した。（連結化は2019年8月より）

JTRBの連結後、同社はJTRBの事業戦略をより市場規模や潜在成長力の大きい中位帯の分野にまで拡大していくとした。

Jトラストロイヤル銀行の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	-	-	-	52,646	69,041	102,116	128,728	138,824	158,747
前年比	-	-	-	-	31.1%	47.9%	26.1%	7.8%	14.4%
銀行業における預金	-	-	-	64,386	84,085	122,904	142,838	157,089	195,714
前年比	-	-	-	-	30.6%	46.2%	16.2%	10.0%	24.6%
営業収益	-	-	-	1,733	5,259	7,693	11,739	13,872	15,860
前年比	-	-	-	-	203.5%	46.3%	52.6%	18.2%	14.3%
営業収益/貸出金	-	-	-	-	8.6%	9.0%	10.2%	10.4%	10.7%
営業費用	-	-	-	262	1,462	2,707	4,907	6,724	7,941
預金利息	-	-	-	129	1,051	2,530	3,965	6,456	7,751
預金利息/預金	-	-	-	-	1.4%	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%
貸倒関係費	-	-	-	82	261	-9	909	208	179
貸倒関係費/貸出金	-	-	-	-	0.4%	0.0%	0.8%	0.2%	0.1%
その他営業費用	-	-	-	51	150	186	33	60	11
販売費及び一般管理費	-	-	-	1,165	3,034	3,562	4,777	5,311	5,427
前年比	-	-	-	-	160.4%	17.4%	34.1%	11.2%	2.2%
販管费率	-	-	-	67.2%	57.7%	46.3%	40.7%	38.3%	34.2%
人件費	-	-	-	644	1,506	1,762	2,388	2,625	2,934
その他経費	-	-	-	521	1,528	1,800	2,389	2,686	2,493
営業利益又は営業損失	-	-	-	299	759	1,365	2,041	1,830	2,480
前年比	-	-	-	-	153.8%	79.8%	49.5%	-10.3%	35.5%
営業利益率	-	-	-	17.3%	14.4%	17.7%	17.4%	13.2%	15.6%

出所：同社資料よりSR社作成

上記業績データは連結調整前である。

不動産事業（営業収益構成比：13.5%）

同社は、2023年12月期第1四半期より、その他の事業に含めていた業務について金額的重要性が増加したため、「不動産事業」として区分した。Jグランド株式会社（投資用不動産など）、株式会社グローベルス（マンション分譲、不動産仲介・管理、不動産クラウドファンディングなど）、株式会社ライブレント（賃貸管理）、グランド保証（家賃保証）が国内で不動産関連事業を行っている。

また、同社は2023年2月にミライノバート（不動産事業および再生可能エネルギー事業、2022年3月期売上高7,300百万円）との経営統合を果たし、グローベルスを子会社化したことや2023年5月にライブレントを子会社化した。

Jグランドの2024年12月期の売上高は9,301百万円（前期比45.8%）、営業利益は461百万円（同55.7%増）、当期利益は344百万円（同99.5%増）となった。グローベルスの2024年12月期の売上高は7,037百万円（同0.7%増）、営業利益は6百万円（前期は390百万円）、当期損失は72百万円となった。

グローベルスの新築分譲マンション事業では、主に1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）の利便性が高いエリアの駅近の土地を厳選して仕入れ、大手不動産会社が積極的に参入していないファミリー層をターゲットとした1LDK、2LDKプランのコンパクトマンションの供給を中心に行う。

2025年3月、Jグランドは賃貸管理事業で培ったノウハウを生かして家賃保証事業に参入するため、グランド保証株式会社を設立した。同社グループで取り扱う賃貸不動産において着実に需要獲得が見込める。また、物件オーナーに向けてさらなるサービス拡充を図ることで体制強化を進めた。2025年4月、グランド保証は株式会社クレディセゾンと家賃保証事業について業務提携し、入居者および管理会社への家賃保証サービスの提供を開始した。

2025年3月、Jグランドは民泊併用レジデンス「J-ARC新宿/民レジ」を竣工し、民泊事業へ新規参入した。

その他の事業（営業収益構成比：0.5%）

同事業は報告セグメントには含まれない事業セグメントである。主にシステム事業が含まれている。システム事業はJ Sync（旧Robotシステム）株式会社が同社グループのシステム開発、コンピュータの運用および管理業務を行っている。

市場とバリューチェーン

国内（保証事業、サービス事業）

保証事業

日本において保証事業を行う会社は、法人向けでは信用保証協会や民間の信用保証会社など、個人向けでは住宅ローン保証会社、家賃貸貸保証会社、クレジットカードや消費者ローンの保証会社（一部のクレジットカード会社や消費者金融会社などが行う）などがある。また、銀行や信用金庫などの金融機関が自行の顧客向けに保証サービスを提供している。

一般社団法人全国信用保証協会連合会によると令和5年度の保証債務残高は約36兆円であった。新型コロナウイルス感染症の発生前は約20兆円程度で減少傾向にあったが、コロナ禍において保証付きの融資が増加した。保証事業を行う事業体は公的機関から民間企業まで幅広いことや、保証対象もさまざまな金融サービスに広がっていることなどから、同社保証事業の事業領域（主に不動産関連のローン）における特定のシェアを算出することは困難であるとSR社では考える。

サービス事業

日本において、債権回収会社を設立するには、債権管理回収業に関する特別措置法における要件（①500百万円の最低資本金、②暴力団員等の関与がないこと、③取締役の1名以上に弁護士が含まれていることなど）に則る必要があることから、大手企業の出資を受けて設立されることが多い。そのため、公的機関系（株式会社整理回収機構、保証協会の子会社など）、金融機関系（銀行・クレジットカード・信販・リース会社の子会社など）、その他一般事業系（コンサルティング業や不動産業などの子会社）などが多い。未上場企業がほとんどであり、保証事業同様、同社のシェアを算出することは困難であるとSR社では考える。

韓国銀行業

総資産（千万ウォン）	2019年3月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
国内銀行	236,318,750	254,558,638	282,121,815	310,859,604	338,075,293	347,598,700	377,086,326
JT親愛貯蓄銀行	232,959	220,851	-	-	287,573	241,771	233,774
JT貯蓄銀行	124,583	141,223	163,073	192,180	217,540	204,890	193,333

出所：韓国金融監督院、同社資料よりSR社作成

韓国の経済成長と産業の発展や韓国の銀行業におけるグローバル展開などを背景に、韓国銀行業界の総資産は2011年の1,696兆ウォンから2023年の3,547兆ウォンに長期的に拡大している。韓国において銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社グループ2社（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）のシェアは約0.1～0.2%で安定的に推移している。

インドネシア銀行業

総資産（十億インドネシアルピア）	2019年3月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
商業銀行	8,130,604	8,562,974	9,177,894	10,112,304	11,113,321	11,765,838	12,460,955
地域金融機関	137,362	149,872	155,075	168,443	182,302	194,984	204,676
PT Bank JTrust Indonesia	17,628	16,415	15,212	20,209	32,525	38,229	39,366.7

出所：INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY、同社資料よりSR社作成

インドネシアの経済成長や人口増加と都市化、デジタル技術の普及、政府の規制改革、金融包摂（銀行口座を持たない層や地方部の住民に対しても金融サービスへのアクセスを広げる政策）の推進、投資環境の改善と海外からの資本流入などを背景に、インドネシア銀行業界の総資産は2011年の3,708兆インドネシアルピアから2023年の11,960兆インドネシアルピアに長期的な高成長が続いている。インドネシアにおいて銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社子会社（PT Bank JTrust Indonesia）のシェアは約0.3%で、現地の大企業や財閥に対する貸し出しを増やすことで、シェアは徐々に上昇傾向にある。

カンボジア銀行業

総資産（百万リエル）	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
商業銀行	137,318,729	176,832,480	204,635,852	242,134,871	270,007,502	314,299,798
J Trust Royal Bank	3,813,622	3,336,363	4,252,401	5,409,606	5,543,576	5,655,331

出所：NATIONAL BANK OF CAMBODIA、同社資料よりSR社作成

カンボジアの経済成長や人口増加と都市化、中国をはじめとする外国からの直接投資の増加、金融包摂の推進、規制環境の改善、モバイルバンキングや電子決済などのフィンテックの発展などを背景に、カンボジア銀行業界の総資産は2010年の25.9兆リエルから2023年の314.3兆リエルに長期的な高成長が続いている。カンボジアにおいて銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社子会社（J Trust Royal Bank）のシェアは約2%で安定的に推移している。

SW（Strengths, Weaknesses）分析

強み（Strengths）

日本・韓国における事業経験をもとにアジアで先行的な事業展開を行っていること

同社は日本において、消費者金融事業の買収、運営、規制下での対応を経験してきた。そのノウハウは韓国やインドネシアあるいはカンボジアの金融ビジネスに受け継がれ、韓国では貯蓄銀行業界第7位（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の合算ベース）の営業基盤を有するに至っている。具体的には2000年代の日本における消費者向け貸出の事業環境変化と同様に、韓国においても上限金利が引き下げられており、同社は日本での消費者向け貸出事業の経験をもとに同業他社に先駆けて優良顧客向けに戦略的に低金利商品を提供するなど、先行的な事業戦略を展開してきた。また、韓国におけるサービサーTA資産管理の債権管理回収ノウハウには定評があり、同社はインドネシアでのサービサー市場の拡大を展望し既に開始している（TAID）。東南アジア金融事業は2022年12月期に黒字転換を果たし、インドネシアのBJIが今後の同社の業績を牽引していくものと期待される。日本で培った貸出・回収などの事業ノウハウを成長著しい東南アジアにおいて活用できることは同社の強みの一つである。

韓国・東南アジアにおける銀行業の相対的に高い預貸スプレッド

日本の銀行業は、日本銀行の低金利政策下で預貸スプレッドが1%未満となり本業である預貸ビジネスは苦境に立たされている。一方、Jトラストインドネシア銀行の預貸スプレッドは2.35%、Jトラストロイヤルバンクは4.71%であり（2024年12月期）、JT親愛貯蓄銀行は8.26%、JT貯蓄銀行は7.55%である（2025年3月時点）。インドネシアやカンボジアの銀行業界の市場成長率は日本よりも相対的に高く、長期的に見て東南アジアで銀行事業を展開することで相対的に同社の高い利益成長を期待することができる。

グループシナジーによる収益力の拡大

SR社の認識では、同社は評価の低い企業または債権を、簿価を下回る価格で買取り、同社グループ独自のノウハウやビジネスモデルを組み合わせることで、収益力を拡大させることを得意としている。具体的な例として、旧武富士の償却済み債権の回収業務などがあげられる。また、2018年3月期からIFRSを任意適用したことで、のれんの定額償却が不要になり、M&A後の連結損益へのマイナス影響を抑えられるようになった。

経営陣の市場分析力とM&Aの実行力も、グループシナジーを後押ししている。2012年のJT親愛貯蓄銀行の設立、2014年のJトラスト銀行インドネシアの子会社化、2019年のJトラストロイヤル銀行の子会社化など、同社は新しい分野を積極的に開拓してきた。また、各銀行間でも、債権管理や回収に係るノウハウを共有化するなど、グループシナジーを発揮してきた。国内事業でも、日本保証がNexus Cardの割賦債権を保証するなど、グループ内での相互協力によって収益拡大を図っている。

弱み（Weaknesses）

金融規制の影響を受けやすいこと

同社の主要事業である日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業は規制業種であり、日本金融事業は貸金業法、サービサー法、韓国金融事業は貯蓄銀行法、東南アジア金融事業は自己資本規制ほか、各種規制を受ける。その

ため、同社の業績は規制改定の影響を受け、変動する可能性がある。2014年3月期までは同社が取り扱っていた国内無担保ローン事業は、貸金業法の改正等の影響によって、同社にとって成長が見込みにくい事業となり、同社は国内の無担保ローン事業から実質的に撤退している。韓国金融事業においては、引き続き上限金利の引き下げや家計貸付の総量規制等金融規制が強化されるリスクがある。同社業績を支えてきた韓国金融事業は貸出残高の増加スピードが鈍化していく方向にあることは否めない。

韓国の2貯蓄銀行の預金調達が定期性預金に依っているために、急激な金利上昇によって一時的に業績が圧迫されやすいこと

韓国金融事業におけるJT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行の預金調達は主に1年定期（固定金利）で行われている。1年後には市中金利に応じて預金金利を改定できるうえ貸出金利の引き上げも可能ではあるが、急激な市中金利の上昇によっては一時的に預金調達コストが上昇しやすくなる。実際、2022年12月期第4四半期に見られた韓国における市中金利の引き上げは、2貯蓄銀行の業績を低下させた。貸出債権のマチュリティに応じた預金調達構造の多様化で柔軟なALMコントロール体制を敷くことが銀行業には求められる。

不動産市況や証券市場などの影響を受ける可能性があること

同社では、不動産市況や証券市場などが業績の変動要因となる可能性がある。不動産事業では、不動産価格の下落、不動産需給の悪化、物件売却のずれ込みといった要因により、販売収益が減少し、業績に影響を与えることがある。また、日銀の金利政策やインフレ率の変化などの外的要因も不動産市況に影響を与える。証券業務においては、経済情勢や市場環境の変動は、JTG証券の預かり資産残高や金融商品需要の変動要因となる。そのため、市況変動局面において、同社の業績は悪影響を受ける可能性がある。

重要な子会社の状況

同社グループは、同社（Jトラスト株式会社）の下にグループ各社が事業を行うホールディング体制を敷き、事業活動を展開している。事業セグメントと各事業の主要子会社は以下の通りである。

名称	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)
パルティール債権回収	日本金融事業	99.90
日本保証	日本金融事業	100.00
JTRUST ASIA PTE.LTD.	投資事業	100.00
T A 資産管理貸付	韓国金融事業	100.00
PT Bank JTrust Indonesia Tbk	東南アジア金融事業	92.94
J T 貯蓄銀行	韓国金融事業	100.00
PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	東南アジア金融事業	99.90
J Trust Royal Bank Plc.	東南アジア金融事業	55.00
PT TURNAROUND ASSET INDONESIA	東南アジア金融事業	100.00
J グランド	不動産事業	100.00
J Sync	その他の事業	100.00
Jトラストグローバル証券	日本金融事業	99.90
Nexus Card	日本金融事業	100.00
J T 親愛貯蓄銀行	韓国金融事業	100.00
グローバルス	不動産事業	99.90
ライブレント	不動産事業	100.00
MIRAI	日本金融事業	100.00

出所：会社資料よりSR社作成

持分法適用会社は、株式会社KeyHolder（東証STD 4712、議決権所有割合30.81%）などである。

過去の業績

2025年12月第1四半期業績

業績概要

- ・ 営業収益：30,657百万円（前年同期比2.8%減）（通期予想に対する進捗率：22.7%）
- ・ 営業利益：2,134百万円（前年同期は273百万円の損失）（同：19.2%）
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益：411百万円（前年同期は38百万円の利益）（同：6.3%）

決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比897百万円減（同2.8%減）の30,657百万円。減収幅の内訳は日本金融事業が同476百万円増、東南アジア金融事業が同835百万円増、韓国金融事業が同887百万円減、不動産事業が同1,328百万円減などである。前連結会計年度に引き続いて、東南アジア銀行業における貸出金残高の順調な増加に伴う貸出金利息収入の増加に加えて、JTHにおける買取債権回収益の増加や、Jトラスト銀行インドネシアにおける流動性確保のために保有している資金の効率的運用による利息収入の増加といった増収要因があった。一方で、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことによる利息収益の減少や、不動産事業において販売用不動産における販売収益の減少といった減収要因があった。
- ▶ 営業利益は前年同期比2,407百万円増の2,134百万円（前年同期は273百万円の損失）だった。増益幅の内訳は日本金融事業が同263百万円増、韓国金融事業が同911百万円増、東南アジア金融事業が同130百万円減、不動産事業が同31百万円減、投資事業が同1,269百万円増、その他の事業が同20百万円増である。不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したことや、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより増益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約800百万円上振れして着地した。一方、当第1四半期はやや出来すぎた面もあり、当第2四半期以降を鑑みると、おおむね計画通りに進捗していると同社は述べている。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、411百万円（前年同期は38百万円の利益）となった。当第1四半期（2025年1-3月）の親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、第1四半期計画対比約100百万円上振れして着地した。

事業別

日本金融事業

営業収益は4,244百万円（前年同期比12.6%増、通期会社予想に対する進捗率23.5%）、営業利益は1,726百万円（同18.0%増、同23.1%）となった。

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことなどにより増収となった。クレジット・信販業務において、割賦取扱先の破産申立てに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことや、証券業務において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加するなど、費用が増加したものの、保証業務や債権回収業務が堅調に推移したことなどにより増益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約200百万円上振れして着地した。

当第1四半期末における日本保証の債務保証残高は257,400百万円となった。日本保証のアパートローンおよび海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンの保証が好調で計画達成に向けて、順調に残高は伸長した。パルティール債権回収の請求債権残高は1,045,600百万円となり、順調に回収が進む中でも債権購入が進み、請求債権残高は微増となった。引き続き、回収業務に注力し、営業利益増を見込む。Nexus Cardなどの割賦売掛金残高は18,800百万円となり、若干減少した。クリアグループの割賦取扱が一巡したことや季節要因に伴い、割賦売掛金残高が一時的に減少するも計画通りに推移していると同社は述べている。JTG証券の預かり資産残高は413,300百万円となり、ボラティリティが高い相場の中でも、預かり資産は増加した。

今期の戦略

- ・ 債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による買取債権回収益を見込む
- ・ 証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進する
- ・ 債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める

韓国金融事業

営業収益は11,052百万円（前年同期比7.4%減、通期会社予想に対する進捗率24.1%）、営業損失は375百万円（前年同期は1,286百万円の損失）となった。

JT親愛貯蓄銀行において銀行業における貸出金残高の平均残高が増加し貸出金利息収入が上向きとなってきたことや、JT貯蓄銀行において保有株式の配当収益が増加した一方で、JT親愛貯蓄銀行において保有有価証券が減少したことにより利息収益が減少したことや、株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減収となった。銀行業における預金の減少や、調達金利の低下などにより預金利息費用が減少したことや、不良債権の売却価額が回復し債権売却損が減少したこと、前期に不良債権の増加に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したことの反動などにより増益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約400百万円上振れして着地した。

当第1四半期（2025年1-3月）の貯蓄銀行2行の預貸スプレッドは、JT親愛貯蓄銀行が8.26%（前期末は8.10%）、JT貯蓄銀行が7.55%（同7.35%）となり、それぞれ改善が継続した。韓国の基準金利は、2月25日付で2.75%に低下したことが預金金利の低下を促した。JT親愛貯蓄銀行の貸出残高は225,200百万円となり、前期末から増加した。貸倒引当金を控除したネットの不良債権比率は1.96%と十分に引当て済みであり、今後も引き続き、モニタリングを含めた与信管理を徹底し、不良債権の抑制に努める。JT貯蓄銀行の貸出残高は183,400百万円となり、前期末から微減となった。債権の質の良化を重視し、貸出残高をコントロールしていると同社は述べている。不良債権比率（ネット）は5.92%であるものの、その大半を担保で保全済みである。

- ▶ 預貸スプレッドの更なる改善や不良債権の抑制などにより、四半期会計期間では当第2四半期（2025年4-6月）以降の黒字化を見込むと同社は述べている。

J Trust Credit NBFiについては、モンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日に株式譲渡が完了した。なお、2025年8月8日に開示予定の2025年12月期第2四半期決算からモンゴルを除く形でセグメントの呼称を変更する予定である。

今期の戦略

韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める。

1. 短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む
2. 債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める
3. 調達金利の低下
4. 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む

東南アジア金融事業

営業収益は12,062百万円（前年同期比7.4%増、通期会社予想に対する進捗率23.5%）、営業利益は896百万円（同12.7%減、同29.7%）となった。

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシアおよびJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貸出金利息収入が増加したことや、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて流動性確保のために保有している資金の効率的な運用に伴う利息収入が増加したことなどにより増収となった。銀行業における預金の増加などにより銀行業における預金利息費用が増加したことや、債権回収業務において、貸倒引

当金（損失評価引当金）繰入額が、前期に大口債権の回収による戻入があったことの反動などにより減益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約700百万円上振れして着地した。

当第1四半期（2025年1-3月）におけるJトラスト銀行インドネシアの貸出残高は257,000百万円となり、前期末から増加した。2024年12月に貸出残高が不良債権処理の為に一時的に減少したものの、順調に回復傾向にある。不良債権比率は若干上昇するも、引き続き低位で推移した。インドネシアサービサー2社の請求債権残高は115,200百万円となり、前期末から増加した。引き続き、資金調達も順調で債権の買い取りも進み、請求債権残高は増加した。Jトラストロイヤル銀行（カンボジア）の貸出残高は160,200百万円となり、貸出残高は順調に増加した。不良債権比率（ネット）は0.14%と低位であり、万一、不良債権化しても担保処分により回収が可能と同社は述べている。今後も担保物件の競売や法的手続きなどによる回収とモニタリングを強化し、不良債権化の抑制に努める。

今期の戦略（インドネシア）

- 銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の上昇を主要課題とする
- 環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムの開発、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結および公式ファンクラブ向け商品の販売など、様々なマーケティング企画を実施し、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す
- 住宅ローンについても積極的に業務提携を展開（現在、42箇所）し、持続的な収益計上を図る
- インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチングなどの支援・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大および回収金の最大化を図る

今期の戦略（カンボジア）

スローガンとして「Now,ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行う。

- 引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、顧客担当と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る
- 2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、富裕者層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応などにも注力する
- 中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品（SME預金口座など）のリリースも図る

不動産事業

営業収益は3,264百万円（前年同期比28.9%減、通期会社予想に対する進捗率16.7%）、営業損失は65百万円（前年同期は34百万円の損失）となった。

営業収益は、各社において販売用不動産における販売収益が減少したことにより減収となった。各社において販売用不動産における販売原価が減少したものの、販売費及び一般管理費の増加などにより減益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、物件売却の月ずれなどが要因となり（Jグランド、グローバルスともに一部の物件売却で月ずれ）、第1四半期計画対比約500百万円下振れして着地した。2025年3月、Jグランドは民泊併用レジデンス「J-ARC新宿/民レジ」を竣工した。子会社ライブレントによる賃貸管理戸数は1,600戸を超えた。

今期の戦略

- 土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力
- 安定的な収益を確保するために、日銀の金利政策などを注視して、市況の潮流・変化を読み違えないように、マーケティング調査などをより一層慎重に行う
- 新規取引業者の開拓や優秀な人材の確保、エンドユーザーの安心感（購入決断）の上昇に期待する

投資事業

営業収益は49百万円（前年同期は3百万円、通期会社予想に対する進捗率23.7%）、営業利益は353百万円（前年同期は916百万円の損失）となった。

セグメント損益は、Jトラストアジアがシンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決のキプロスにおける執行などにより回収金（約750百万円）を計上し、353百万円のセグメント利益となった。費用では、弁護士費用などの訴訟関連

費用が減少した（ただし、通期会社予想に対しては上振れして推移）。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約200百万円下振れして着地した。

今期の戦略

Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用などの回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る。

その他

営業収益は157百万円（前年同期比6.8%増、通期会社予想に対する進捗率23.0%）、営業利益は18百万円（前年同期は2百万円の損失）となった。

トピックス

日本での事業展開

- ・ Jトラストグローバル証券では、福岡証券取引所が2024年12月に新設した「Fukuoka PRO Market」のアドバイザー資格「F-Adviser」を2025年1月30日付けで取得した。また、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月よりサービスの提供を開始した。
- ・ 2025年3月、Jグランドは、子会社「グランド保証」を家賃保証会社として新設した。また、2025年4月、株式会社クレディセゾンと家賃保証に係る業務提携契約を締結した。
- ・ 2025年5月、日本保証は脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を運営する株式会社クリアとの間で、クリアの利用者が安心して施術を受けることができるエステ契約付帯型（利用者の金銭負担なし）保証サービスの提供に向けた基本合意契約を締結した。7月にサービスインを目指す。

海外での事業展開

- ・ シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権の一部を、当第1四半期連結会計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。また、連結子会社であるPAMIについて、経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与などを勘案し、2025年3月に解散することを決議した。
- ・ 2025年4月15日、株式会社愛媛銀行と顧客のインドネシア進出を支援する業務提携契約を締結した。

その他

金融費用では、為替相場の変動により為替差損が増加した。法人所得税費用では、JT貯蓄銀行における繰延税金負債の増加により法人税等調整額が増加した。

当第1四半期連結会計期間において、事業ポートフォリオの再編を目的としてProspect Asset Management, Inc.を非継続事業に分類した（解散）。

株主へのさらなる還元と資本効率の向上のため、決算発表に併せて、同社は自己株式取得に係る事項の決定に関して発表した。取得し得る株式の総数は4,000,000株（上限）。発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.00%、株式の取得価額の総額は1,500百万円（上限）である。取得期間は2025年5月15日から2025年12月30日までである。

2024年12月期通期業績

業績概要

- ・ 営業収益：128,170百万円（前期比12.2%増）（通期予想に対する達成率：100.1%）
- ・ 営業利益：6,252百万円（同22.4%減）（同：84.5%）
- ・ 親会社の所有者に帰属する当期利益：6,040百万円（同63.0%減）（同：94.4%）

決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前期比13,891百万円増（同12.2%増）の128,170百万円。増収幅の内訳は日本金融事業が同2,498百万円増、東南アジア金融事業が同9,326百万円増、韓国金融事業が同1,221百万円減、不動産事業が同3,357百万円増などである。Jトラスト銀行インドネシアにおいて、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、グローバルスおよびJグランドにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより増収となった。営業収益は、過去最大となった。
- ▶ 営業利益は前期比1,807百万円減の6,252百万円（同22.4%減）だった。減益幅の内訳は不動産事業が同10,449百万円減、日本金融事業が同2,384百万円増、韓国金融事業が同4,298百万円増、東南アジア金融事業が同2,528百万円増、投資事業が同477百万円増、その他の事業が同156百万円減である。韓国金融事業において業績が回復傾向にあることや、日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行（インドネシア・カンボジア）が着実に利益を計上したことなどにより増加した。一方で、前期にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したこととの反動により減益となった。なお、負ののれん発生益を除いたベースの営業損益は前期の約2,100百万円の赤字から、今期は約6,200百万円の黒字となり、実力値ベースの営業利益は大幅に増益となった。通期計画に対しては、当第4四半期（2024年10-12月）に投資事業の回収の期ずれ、不動産事業の物件売却の期ずれ、Jトラスト銀行インドネシアの延滞債権に対する貸倒引当金を計上したことで、営業利益は約1,200百万円の未達となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、6,040百万円（同63.0%減）となった。前期にNexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取り崩したことの反動により減益となった。

事業別

日本金融事業

営業収益は16,618百万円（前期比17.7%増、通期会社予想に対する達成率107.4%）、営業利益は7,040百万円（同51.2%増、同123.0%）となった。営業収益は、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料収益が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けて役務収益などが増加し増収となった。セグメント利益は、Jトラストグローバル証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したものの、Nexus Cardにおける割賦立替金残高の大幅な増加や、前期、新規連結したMIRAIに対して貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことの反動により増益となった。営業利益は、日本保証、パルティール債権回収、Nexus Card、JTG証券、いずれも通期計画を上回って着地し、前期比でも増益となった。

韓国金融事業

営業収益は46,299百万円（前期比2.6%減、通期会社予想に対する達成率99.2%）、営業利益は964百万円（前期は3,334百万円の損失、同115.2%）となった。営業収益は、貯蓄銀行業務において、銀行業における貸出金残高の減少に伴う貸出金利息収入の減少や、銀行預け金の平残の減少などに伴う預金利息収入の減少などにより減収となった。セグメント損益は、債権売却損が増加した一方で、銀行業における預金について適正な残高維持に努め減少したことにより預金利息費用が減少したことや、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより黒字に転換した。

東南アジア金融事業

営業収益は47,740百万円（前期比24.3%増、通期会社予想に対する達成率103.7%）、営業利益は1,509百万円（前期は1,019百万円の損失、同87.1%）となった。営業収益は、銀行業における貸出金の増加に伴う貸出金利息収入の増加等により増収となった。セグメント損益は、銀行業における預金が増加したことにより預金利息費用が増加したものの、積極的なマーケティング戦略を継続し、資金調達コストの抑制や経費の削減を進めたことや、徹底した不良債権管理を行ったことにより貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより、黒字に転換した。当第4四半期（2024年10-12月）にJトラスト銀行インドネシアにおいて延滞債権に対し貸倒引当金を計上したことで、営業利益は通期計画に対して約200百万円の未達となった。不良債権に関しては、延滞債権の正常化に向けた回収および与信管理を強化した。

不動産事業

営業収益は17,396百万円（前期比23.9%増、通期会社予想に対する達成率88.9%）、営業利益は361百万円（同96.7%減、同31.9%）となった。営業収益は、主にJランドおよびグローバルスにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことにより増収となった。セグメント利益は、前期にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動により減益となった。また、営業利益においては、売却物件の期ずれ（120百万円程度）が発生した。

投資事業

営業収益は11百万円（前期は155百万円、通期会社予想に対する達成率183.3%）、営業損失は1,595百万円（前期は2,072百万円の損失）となった。セグメント損失は、回収に係る弁護士費用が増加した一方で、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起した訴訟の確定判決に基づく債権の一部を回収したことなどにより、前期と比較して損失が縮小した。2024年中に回収を見込んでいた約608百万円は2025年1月に回収が期ずれした。

日本・海外における事業展開

日本での事業展開

- Jトラストグローバル証券では、従来の準富裕層向けビジネスに加え、富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出すとともに、プライベートバンキングサービスを提供できる人材の獲得・育成に力を入れた。2024年12月26日時点でアナリスト協会が制定したプライベートバンカー（PB）の認定資格である「プライマリーPB」保有者数は71名となっており、アナリスト協会のウェブサイトで公表されている同資格所有者の所属企業上位10社にランクインしている。また、2024年6月に債券ビジネスの拡大を目指して業務提携した5バリューアセット株式会社との提携業務として、オンデマンドセミナーの開催、グローバルな債券情報に特化した特設ページの開設、投資セミナーの開催などを行った。2025年1月には、福岡証券取引所のプロ投資家向け市場「福岡プロマーケット（FPM）」の上場審査などを担う資格「F-Adviser」を取得した。
- グローバルスでは、株式会社東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Marketに、2024年6月20日付けで株式を上場した。これにより、知名度、認知度及び信用度が向上するとともに、展開する総合不動産企業として不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップに繋がる。また、2024年12月、販売用不動産の売却を決定した（東京都千代田区における鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根9階建の土地・建物。引き渡しは2025年2月末）。
- 2024年2月に決議した自己株式の取得については、2024年3月27日から2024年11月30日の間に自己株式4,728,600株を取得した（取得価格総額上限2,000百万円）。消却についても、2024年2月29日付けで自己株式9,380,000株の消却を完了した。

海外での事業展開

- インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携が拡大した。当第4四半期累計期間では、新たに20プロジェクトが提携先に加わり、現在、43カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現した。また、同行およびPT JTRUST CONSULTING INDONESIAは、インドネシアランドバンク機構Badan Bank Tanahと、インドネシアの新首都「ヌサンタラ」のエコシティプロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結し、同機構が管理する土地管理権（HPL）に投資する日本関連投資家の紹介と対応、サポート等を行うこととなった。
- カンボジアでは、加盟店QR決済促進キャンペーンや、分割払い選択機能が付加され、より使い勝手が向上したクレジットカードの利用促進キャンペーンなどを展開し、普通預金、決済資金の獲得に取り組んだ。
- シンガポールでは、JTRUST ASIA PTE.LTD.が訴訟の確定判決により有している判決債権の一部、5,069,281ユーロおよび7,253米ドル（合計855百万円）を、2024年5月、キプロスにおいて預金差押えにより回収した。また、シンガポール高等法院においてJトラストアジアが申立てを行っていたGroup Lease HoldingsPte.Ltd.の清算手続開始決定は、2024年8月28日付けで確定した。
- モンゴルでは、金融業務を行っているJ Trust Credit NBFIについて、2024年10月にモンゴル当局の承認を前提として、全株式を株式会社エスピーティーへ譲渡することを決議し、条件付株式譲渡契約を締結した。

その他

2024年12月期の配当性向は31.4%となった。2024年2月発表の自己株式取得を勘案した総還元性向は61%となった。

2024年11月より、いちよし経済研究所の首席研究員の鮫島 誠一郎アナリストによるカバレッジが正式に開始した。

2024年12月期第3四半期累計期間業績

業績概要

- 営業収益：96,915百万円（前年同期比14.8%増）（通期予想に対する進捗率：75.7%）
- 営業利益：5,025百万円（同58.7%減）（同：67.9%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期純利益：4,051百万円（同78.8%減）（同：63.3%）

決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比12,471百万円増（同14.8%増）の96,915百万円。増収幅の内訳は日本金融事業が同1,737百万円増、東南アジア金融事業が同8,066百万円増、韓国金融事業が同1,120百万円減、不動産事業が同3,778百万円増などである。Jトラスト銀行インドネシアにおいて、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、グローバルスおよびJグランドにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより増収となり、第3四半期としては過去最大となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比7,145百万円減の5,025百万円（同58.7%減）だった。減益幅の内訳は不動産事業が同10,230百万円減、日本金融事業が同1,478百万円増、韓国金融事業が同1,580百万円増、東南アジア金融事業が同835百万円増、投資事業が同362百万円増、その他の事業が同100百万円減である。韓国金融事業において業績が回復傾向にあることや、日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行が着実に利益を計上したほか、Group Lease PCL関連の判決債権に係る回収額を計上したことなどにより増加した。一方で、前第3四半期連結累計期間にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動により減益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、4,051百万円（同78.8%減）となった。前年同期にNexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取り崩したことの反動により減益となった。
- ▶ 当第3四半期累計期間（1-9月）の営業利益は、期初に計画した第3四半期までの営業利益計画値（3,700百万円）に対して、約1,300百万円上回って着地した。また、前期に実施したM&Aによる会計上の特殊要因（負ののれんおよび繰延税金負債の取り崩し）を除けば、営業利益は約3,000百万円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は約1,500百万円の増益となった。
- ▶ 前第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類した。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えた。また、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前中間連結会計期間の関連する数値を遡及修正した。

事業別

日本金融事業

営業収益は11,983百万円（前年同期比17.0%増、通期会社予想に対する進捗率77.4%）、営業利益は4,947百万円（同42.6%増、同86.5%）となった。証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加し増収となった。販管費は、Jトラストグローバル証券のIFA事業者支援サービス関連手数料の増加など、支払手数料が増加した。営業利益は、債権回収や保証事業が堅調に推移したことや、前期に比べ割賦立替金残高に対する貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより増加した。

セグメント別会社予想に対する進捗としては、信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンに対する保証を中心に推進した。債権回収業務では大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む。証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も

含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進した。また、債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努めると同社は述べている。

- ▶ 債務保証残高は、アパートローン、海外不動産担保ローンおよび有価証券担保ローンの保証が好調だったことから順調に増加した。請求債権残高は、回収が順調に推移する中、債権の買い取りも進んだことから、前四半期と比較して微増した。
- ▶ Nexus Cardは、割賦事業が好調で割賦売掛金残高が継続的に増加したことから、前年同期比約700百万円の増収、約600百万円の増益となった。
- ▶ Jトラストグローバル証券はプライベートバンキングおよびIFA事業が順調で、前年同期比約700百万円の増収、約500百万円の増益となった。預かり資産残高は、市況変動により前四半期と比較して評価額が減少したが、資金預入額は増加傾向が続いた。

韓国金融事業

営業収益は34,554百万円（前年同期比3.1%減、通期会社予想に対する進捗率74.0%）、営業損失は72百万円（前年同期は1,652百万円の損失）となった。景気悪化により新規貸付が減少したことなどにより貯蓄銀行業における貸出金利息収益が減少し減収となった。営業費用は、コロナ禍から続く景気の悪化や、債権の不良化により債権売却損が増加した。一方、銀行業における預金を適正な残高維持に努めたことにより貯蓄銀行業における預金利息費用が減少した。営業利益は、景気の悪化および債権の不良化により債権売却損が増加した一方で、貯蓄銀行業における預金の減少により利息費用が減少したことなどにより増加した。

- ▶ 当第3四半期（7-9月）の営業利益（1,184百万円）は、計画値（1,000百万円）を上回って推移しており、年間累計では通期計画（837百万円）の達成を見込むと同社は述べている。

セグメント別会社予想に対する進捗としては、監督当局の継続的な引当金積み立て基準強化により、一部収益性の悪化が予想されるが、経費の削減に努めるほか、調達金利削減のための受信利率を適用することや、貸出金利についても最大限引き上げて取り扱うものの、延滞率を鑑み収益性から判断した貸出運営により、預貸スプレッドの拡大を図る。その他、以下の対策を行うことにより業績達成に努める。

- 短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む
 - 債権を選別して売却および償却を実行することにより利益創出を最大化する
 - 家計信用貸出の新規取り扱いおよび残高の割合を増やして利息収益の増加につなげる
 - 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む
- ▶ 韓国の貯蓄銀行2行の預貸スプレッドは、JT親愛貯蓄銀行が7.86%（前期末7.17%）、JT貯蓄銀行が7.30%（同6.59%）となった。JT親愛貯蓄銀行の貸出残高は引き続き戦略的に抑制した。貸倒引当金を控除した純不良債権比率は2.61%と低位で推移した。JT貯蓄銀行の貸出残高は質の良化を重視し、貸出残高をコントロールした。純不良債権比率は7.64%であるものの、不良債権の大半を担保で保全済みである。なお、2024年10月16日にJ Trust Credit NBFI（モンゴル）の株式譲渡を発表している。

東南アジア金融事業

営業収益は35,580百万円（前年同期比29.3%増、通期会社予想に対する進捗率77.3%）、営業利益は2,310百万円（同56.6%増、同133.4%）となった。銀行業における貸出金の増加や新規貸出金利の上昇、保有有価証券の平残増加等に伴い利息収益が増加したことや、基準金利の上昇により預金利息収入が増加し増収となった。営業費用は、銀行業における預金の増加などにより銀行業における預金利息費用が増加した。営業利益は、銀行業における預金の増加により銀行業における預金利息費用が増加したことなどにより減少した一方で、優良な貸出金の積み上げにより利息収益が増加したことなどにより増加した。

インドネシアにおけるセグメント別会社予想に対する進捗としては、銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の上昇を主要課題とする。2024年度のマーケティング企画については、マスコットキャラクターの浸透や各種イベントへの参加、生成AIの活用、アイドルグループJKT48とのブランドアンバサダー契約の締結およびコラボ商品の販売、日本女子プロゴルファー高野愛姫選手との所属契約締結、インドネシアプロサッカーチーム「Persija（ペルシージャ）」とのパートナーシップ契約の締結および公式ファンクラブ向け商品の販売などにより、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンに

についても積極的に業務提携を展開し、持続的な収益計上を図る。債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大および回収金の最大化を図る。

- ▶ Jトラスト銀行インドネシアの営業収益と営業利益は、前年同期比約5,400百万円の増収、約1,000百万円の増益となった。貸出残高は順調に増加した。債権の不良化抑制と回収による不良債権金額の圧縮などから、不良債権比率は引き続き低位で推移した。2020年1月以降の新体制においてリスクマネジメントを強化した結果、新体制で積み上げた貸出残高の不良債権比率は2024年9月時点で0.45%と低位となった（貸出全体の約97%が新体制による貸出残高）。
- ▶ インドネシアサービサー2社の請求債権残高は、債権の買取が進み、請求債権残高は大幅に増加した。また、ターンアラウンドアセットインドネシアは、設立から3年半で通期黒字化しており、今期も利益拡大を見込む。

カンボジアにおけるセグメント別会社予想に対する進捗としては、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組む。引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、顧客担当と顧客との強固なリレーション力による貸出ならびに運用提案により、他行との差別化を図る。富裕者層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力する。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品（SME預金口座など）のリリースも図る。

- ▶ Jトラストロイヤル銀行（カンボジア）の営業収益と営業利益は、貸出金利の上昇および円安の影響により、前年同期比約1,900百万円の増収、約600百万円の増益となった。貸出残高は引き続き戦略的にコントロールしており、債権の質を向上させた。また、担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権比率の抑制に努めた。

不動産事業

営業収益は14,686百万円（前年同期比34.6%増、通期会社予想に対する進捗率75.1%）、営業利益は651百万円（同94.0%減、同57.5%）となった。不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売収益が増加し増収となった。営業費用は、不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売原価が増加した。営業利益は、Jグランドにおける不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売原価が増加したことなどにより減少したことや、前期にミライノバートを吸収合併したことで生じた負ののれん発生益を計上したことの反動により減少した。

セグメント別会社予想に対する進捗としては、土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力する。目標達成に向けては土地戸建て事業、ソリューション事業の目標達成が必須であり、課題となる物件の仕入れ決済から売却までのリードタイムについて、常に進捗を共有し的確に対処していく。

- ▶ Jグランドの売上高は前年同期比58%増の6,779百万円となった。J-ARC（新築RC賃貸マンション）シリーズが売上高の約55%を占めた。今秋よりJ-Maison（新築木造アパートメント）シリーズの販売を再開した。

投資事業

営業収益は5百万円（前年同期比95.8%減、通期会社予想に対する進捗率83.3%）、営業損失は1,221百万円（前年同期は1,583百万円の損失）となった。営業損失は、Group Lease PCLにかかる訴訟費用が増加した一方で、同社から訴訟の判決による回収金を計上したことにより減少した。

- ▶ 2024年1月に判決が確定し、その後、5月に約855百万円を回収し、営業利益に計上した（当該債権は、全額貸倒引当金を計上しており、回収すれば営業利益に計上される）。訴訟費用については、回収が進むにつれて、費用の圧縮を見込むと同社は述べている。

セグメント別会社予想に対する進捗としては、Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用などの回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る。

その他

営業収益は460百万円（前年同期比9.3%増、通期会社予想に対する進捗率68.0%）、営業損失は122百万円（前年同期は22百万円の損失）となった。

トピックス

日本での事業展開

- ・ Jトラストグローバル証券では、従来の準富裕層向けビジネスに加え、富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出すとともに、プライベートバンキングサービスを提供できる人材の獲得・育成に力を入れた。また、2024年6月に債券ビジネスの拡大を目指して業務提携した5バリュアセット株式会社との提携業務として、オンデマンドセミナーの開催、グローバルな債券情報に特化した特設ページの開設、投資セミナーの開催などを行った。
- ・ グローベルスでは、株式会社東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Marketに、2024年6月20日付けで株式を上場した。これにより、知名度、認知度及び信用度が向上するとともに、展開する総合不動産企業として不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップに繋げる。
- ・ 2024年2月に決議した自己株式の取得については、当第3四半期連結会計期間末で自己株式4,217,100株（約定ベース）を取得した。

海外での事業展開

- ・ インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携が拡大した。当第3四半期では、新たに9プロジェクトが提携先に加わり、現在、39カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現した。また、同行およびPT JTRUST CONSULTING INDONESIAは、インドネシアランドバンク機構Badan Bank Tanahと、インドネシアの新首都「ヌサンタラ」のエコシティプロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結し、同機構が管理する土地管理権（HPL）に投資する日本関連投資家の紹介と対応、サポート等を行うこととなった。
- ・ カンボジアでは、QRコード決済受領口座や小切手帳発行など小規模事業者向けの専用口座をリリースするなど、新規顧客の獲得に取り組んだ。
- ・ シンガポールでは、JTRUST ASIA PTE.LTD.が訴訟の確定判決により有している判決債権の一部、5,069,281ユーロおよび7,253米ドル（合計855百万円）を、2024年5月、キプロスにおいて預金差押えにより回収した。また、シンガポール高等法院においてJトラストアジアが申立てを行っていたGroup Lease HoldingsPte.Ltd.の清算手続開始決定は、2024年8月28日付けで確定した。

2024年12月期第2四半期累計期間業績

業績概要

- ・ 営業収益：65,427百万円（前年同期比22.2%増）（通期予想に対する進捗率：51.1%）
- ・ 営業利益：2,057百万円（同78.4%減）（同：27.8%）
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期純利益：2,762百万円（同83.6%減）（同：43.2%）

決算のポイント：

- ▶ 営業収益は第2四半期としては過去最大となる前年同期比11,866百万円増（同22.2%増）の65,427百万円。増収幅の内訳は日本金融事業が同1,213百万円増、東南アジア金融事業が同5,707百万円増、韓国金融事業が同612百万円増、不動産事業が同4,341百万円増などである。Jトラスト銀行インドネシアにおいて、順調に貸出金残高が増加したことにより利息収益が増加したことや、グローベルスおよびJランドにおいて販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより増収となり、中間期としては過去最大となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比7,481百万円減の2,057百万円（同78.4%減）だった。減益幅の内訳は不動産事業が9,759百万円減、日本金融事業が同1,082百万円増、韓国金融事業が同60百万円減、東南アジア金融事業が同643百万円増、投資事業が同349百万円増、その他の事業が同6百万円増である。日本金融事業や東南アジア金融事業の銀行2行が着実に利益を計上したほか、Group Lease PCL関連の判決債権に係る回収額を計上したことなどにより増加した一方で、前中間連結会計期間にミライノバートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動により減益となった。負ののれん発生益を除いた営業利益は、前年同期比2,600百万円の増益となった。また、会社予想に対しては、営業利益は800百万円の上振れとなり、通期計画の達成に向け順調に推移していると同社は述べている。

- ▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,762百万円（同83.6%減）となった。為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上した一方で、前中間連結会計期間にNexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を戻し入れたことの反動により減益となった。負ののれん発生益および繰延税金負債の戻し入れを除いた当期純利益は、2,500百万の増益となった。
- ▶ 前第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類した。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えた。また、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前中間連結会計期間の関連する数値を遡及修正した。

事業別

日本金融事業

営業収益は8,033百万円（前年同期比17.8%増、通期会社予想に対する進捗率51.9%）、営業利益は3,353百万円（同47.6%増、同58.6%）となった。営業収益は、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加した。営業利益は、債権回収や保証事業が堅調に推移したことや、買取債権に対する貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより増加した。日本金融事業の営業利益は計画に対し上振れして進捗した。

- ▶ 今後の戦略については、債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む。証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進する。債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める。

韓国金融事業

営業収益は23,494百万円（前年同期比2.7%増、通期会社予想に対する進捗率50.3%）、営業損失は1,256百万円となった。営業収益は、貯蓄銀行における貸出金が減少するも、新規貸出金利の上昇により利息収益が増加したことや、有価証券売却益を計上したことなどにより増加した。営業損失は、貯蓄銀行における預金の減少や基準金利の高止まりにより利息費用が減少した一方で、景気の悪化および債権の不良化により貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したことや、債権売却損が増加したことなどにより引き続き赤字となったが、第1四半期と比較して赤字幅は縮小した。

- ▶ 今後の戦略については、監督当局の継続的な引当金積み立て基準強化により、一部収益性の悪化が予想されるが、経費の削減に努めるほか、調達金利削減のための受信利率を適用することや、貸出金利についても最大限引き上げて取り扱うものの、延滞率を鑑み収益性から判断した貸出運営により、預貸スプレッドの拡大を図る。また、以下の施策を実行する。

- 短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む。
- 債権を選別して売却および償却を実行することにより利益創出を最大化する。
- 家計信用貸出の新規取り扱いおよび残高の割合を増やして利息収益の増加につなげる。
- 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む。

東南アジア金融事業

営業収益は23,193百万円（前年同期比32.6%増、通期会社予想に対する進捗率50.4%）、営業利益は1,410百万円（同83.8%増、同81.4%）となった。営業収益は、銀行における貸出金の増加や新規貸出金利の上昇、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加したことや、基準金利の上昇により預金利息収入が増加した。営業利益は、銀行において金利上昇による調達金利の上昇を見込み貸出金利の引き上げを柔軟に行い得る体制を構築したものの、銀行における預金の増加および基準金利の上昇により利息費用が増加したことなどにより減少した一方で、優良な貸出金の積み上げによる利息収益の増加に加えて、審査体制の見直しなどにより貸出債権のリスク低下を図ったことにより貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより増加した。

東南アジア金融事業の営業利益は計画に対して大きく上振れして進捗した。ただし、サービサー業務において貸倒引当金の引き当てが一部下期にずれ込んでおり、その影響を除くとやや上振れして進捗したと同社は述べている。

- ▶ 今後の戦略については、インドネシアの銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の上昇を主要課題とする。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開（7月末、32箇所）し、持続的な収益計上を図る。債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大および回収金の最大化を図る。
- ▶ カンボジアでは、スローガンとして「Faster Forward As One」を掲げ、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組む。引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、顧客担当と顧客との強固なリレーション力による貸出ならびに運用提案により他行との差別化を図る。富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力する。また、中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品（SME預金口座など）のリリースも図る。

不動産事業

営業収益は10,641百万円（前年同期比68.9%増、通期会社予想に対する進捗率54.4%）、営業利益は334百万円（同96.7%減、同29.5%）となった。営業収益は、Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売収益が増加した。営業利益は、Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売原価が増加したことなどにより減少したことや、前期、ミライノバートを吸収合併したことで生じた負ののれん発生益が剥落したことで減少した。不動産事業の営業利益は計画に対してやや下振れして進捗した。

- ▶ 今後の戦略については、目標達成に向けては土地戸建て事業、ソリューション事業の目標達成が必須であり、課題となる物件の仕入れ決済から売却までのリードタイムについて、常に進捗を共有し的確に対処していく。

投資事業

営業収益は4百万円（前年同期比95.6%減、通期会社予想に対する進捗率76.3%）、営業損失は611百万円となった。営業損失は、Group Lease PCLにかかる訴訟費用が増加した一方で、同社から訴訟の判決による回収金を計上したことにより損失額は縮小した。

- ▶ 今後の戦略については、Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る。

その他

営業収益は300百万円（前年同期比3.6%増、通期会社予想に対する進捗率44.4%）、営業損失は5百万円となった。

その他

その他の収益・費用は、前期にミライノバートを吸収合併により取得したことで生じた負ののれん発生益が剥落したことで、前年同期比91.4%減の887百万円となった。

金融収益・費用は、為替相場の変動により為替差益を計上したことや保有有価証券について投資有価証券売却益を計上したことで、前年同期比46.2%増の1,928百万円となった。

法人所得税費用他は、前期はNexus Bankの吸収合併に伴い、繰延税金負債の戻入れにより5,763百万円の利益となっていたが、当期は861百万円の費用となった。

トピックス

日本での事業展開

- ・ 同社は、2024年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議したが、当第2四半期決算発表に併せて、自己株式の取得枠拡大について決議した（取得株式総数を6,000,000株、割合4.36%へ引き上げ）。
- ・ JTG証券において、2024年1月より、新たなサービスとして同社に口座を有する顧客が無料で利用できる「株の相談窓口」および「投資の相談窓口」を開設し、サービスの充実を図った。同年6月、JTG証券は5バリュアース

ット株式会社と債券ビジネスの拡大に向けた業務提携で合意した。同年8月、JTG証券はFT Vest 米国株バッファ―ETF 4銘柄の取り扱いを開始した。同年8月、JTG証券は預り資産連動型手数料コース（IFA向け）の提供を開始した。JTG証券の預かり資産残高の合計は、2024年6月末時点で3,989億円となった。うち2023年7月に業務を本格開始したIFA事業による預かり資産は2024年6月末時点で30,300百万円（前期末は13,500百万円）となっており、預かり資産増に貢献した。

- グローベルスは、東京証券取引所が開設しているTOKYO PRO Marketに、2024年6月20日付けで株式を上場した。グローベルスの知名度、認知度および信用度が向上するとともに、同社が展開する総合不動産企業としての不動産開発事業、不動産ソリューション事業における今後の成長に向けた投資資金の調達力アップを図ると同社は述べている。

海外での事業展開

- Jトラスト銀行インドネシアにおいて、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携の拡大を目指し、2024年7月末現在で32カ所の住宅ローン提携先プロジェクトを実現した。また、香川銀行と業務提携契約を締結した。同行及びPT JTRUST CONSULTING INDONESIA（JTCI）は、インドネシアランドバンク機構Badan Bank Tanahと、インドネシアの新首都「ヌサンタラ」のエコシティプロジェクトを含む土地利用に関する基本合意書を締結した。これにより、JTCIはバダン バンク タナのアドバイザーとして、バダン バンク タナが管理する土地管理権に投資する日本関連投資家の紹介と対応を独占的に請け負い、Jトラスト銀行インドネシアがその日本関連投資家へのサポートを行う。
- カンボジアでは、QRコード決済受領口座や小切手帳発行など小規模事業者向けの専用口座をリリースし、新規顧客の獲得に取り組んだ。
- 2024年1月11日付けで、シンガポール控訴裁判所において、Group Lease Holdings Pte. Ltd.（GLH）、此下益司氏ほか4者による上告許可の申立てが棄却され、Jトラストアジア勝訴の第一審判決が確定した。キプロスにおいて、此下益司氏が実質的に保有している銀行預金口座及び同氏が実質的に保有している企業の銀行預金口座に対する強制執行を実施し、5,069,281ユーロおよび7,253米ドル（合計855百万円）を差し押さえて回収した。また、2024年3月4日付けで、シンガポール高等法院はJトラストアジアの申立てに基づき、GLHの清算手続開始を決定し、GLHに対して清算人を選任した。

損益計算書

損益計算書	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	32,652	42,325	82,038	114,279	128,170
前年比	-	11.8%	0.8%	-	-	7.5%	93.8%	39.3%	12.2%
営業費用	38,116	47,451	78,253	16,054	17,853	23,017	45,999	81,148	84,734
販売費及び一般管理費	26,431	26,870	28,488	18,926	19,643	21,560	30,447	36,870	37,986
営業収益販管費比率	39.8%	36.2%	38.0%	76.5%	60.2%	50.9%	37.1%	32.3%	29.6%
その他の収益	1,254	2,239	366	5,215	602	8,731	10,428	12,109	1,251
その他の費用	2,552	222	1,159	93	709	1,218	1,431	310	447
営業利益	606	4,759	-32,600	-5,130	-4,752	5,260	14,589	8,059	6,252
前年比	-	685.3%	-785.0%	-	-	-	177.4%	-44.8%	-22.4%
営業利益率	0.9%	6.4%	-	-	-	12.4%	17.8%	7.1%	4.9%
金融収益	282	47	1,612	76	2,052	3,020	2,679	1,516	2,169
金融費用	1,320	1,895	110	472	278	2,728	608	418	416
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	347	544	615	362
持分法による投資損失	-2	-12	-36	-	-	-	-	-	-
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-5,526	-2,978	5,899	17,205	9,772	8,368
前年比	-	-	-	-	-	-	191.7%	-43.2%	-14.4%
税引前利益率	-	3.9%	-	-	-	13.9%	21.0%	8.6%	6.5%
法人所得税費用	1,136	1,012	2,753	1,275	7,145	2,311	3,538	-7,199	1,483
継続事業からの当期利益	-1,570	1,885	-33,888	-6,802	-10,123	3,587	13,666	16,972	6,885
非継続事業からの当期利益	504	-	-	3,047	4,108	-2,646	-243	-203	0
当期純利益又は当期純損失	-1,065	-731	-36,676	-3,754	-6,014	941	13,422	16,769	6,885
前年比	-	-	-	-	-	-	-	24.9%	-58.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失	-1,270	-731	-36,107	-3,260	-5,342	1,123	12,632	16,310	6,040
前年比	-	-	-	-	-	-	-	29.1%	-63.0%
利益率（マージン）	-	-	-	-	-	2.7%	15.4%	14.3%	4.7%

出所：会社データよりSR社作成

2009年3月期から2014年3月期

2009年3月期の営業収益は4,946百万円、営業利益は240百万円であったが、2014年3月期には営業収益は61,926百万円、営業利益は13,745百万円まで増加した。

2013年3月期までは国内の金融事業を中心にM&Aによって事業を拡大し、営業収益および営業利益の伸びが連結の業績を牽引した。この間に、2006年1月の最高裁判決に端を発する利息返還請求、2006年12月の改正貸金業法成立、2010年6月の出資法上限金利の引き下げ、および総量規制導入などによって、経営不振となる同業他社が多い中、同社は積極的にM&Aを推進した。具体的には、ステーションファイナンス（2009年3月）、ロプロ（2010年9月）、KCカード（2011年8月）、更生会社武富士の消費者向け貸付業務（2012年3月）を取得し、子会社化した。

2012年10月には韓国で貯蓄銀行業を開始し、JT親愛貯蓄銀行を設立、韓国の金融事業は2013年3月期は初期投資費用によって営業損失となった。しかし、2014年3月期には国内金融事業が減収減益となる中で、韓国の金融事業が増収増益となり、営業利益は13,745百万円となった。

2014年3月期から2020年12月期

2013年7月にライツ・オフアリングにより、976億円の資金を調達し、同社は海外事業の拡大を推進した。韓国において、貯蓄銀行の買収を進め、事業を拡大するとともに、2014年11月にはJトラスト銀行インドネシアを買収し、インドネシアの銀行業に参入した。

その後は、韓国およびインドネシアの貸倒引当金処理によって、損失を繰り返すこととなった。2015年3月期には、韓国の貸倒引当および不良債権処理によって営業損失となった。2016年3月期は韓国は黒字化したものの、Jトラスト銀行インドネシアの取得に伴うのれん償却額の計上や貸倒引当金繰入額の積み増し等により、営業損失を継続した。続く2017年3月期もJトラスト銀行インドネシアの貸倒引当金を主要因として、営業損失となった（日本基準の場合）。

2018年3月期は、投資事業が評価損によって損失となったが、Jトラスト銀行インドネシアが営業収益の増加、貸倒引当金繰入額の減少などによって黒字化し、連結の営業利益も黒字化した（IFRSベース）。2019年3月期にはJトラスト銀行インドネシアの不良債権処理、投資事業の貸倒引当金繰入等によって、営業損失32,600百万円を計上した。決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となった2019年12月期は、営業損失5,130百万円を計上した。

2020年12月期は、引き続き東南アジア金融事業が損失を計上した。親会社の所有者に帰属する当期純損失は、5,342百万円となった。Nexus Bankの株式関連評価益を1,890百万円計上したものの、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債の計上により法人所得税費用を6,529百万円計上したこと、非継続事業からの当期利益に、Jトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行に係る支配の喪失による損失を1,350百万円計上したことなど、一時的な要因が重なったことが大きい。

2021年12月期以降

2021年12月期は、前期の営業損失計上から黒字転換した。同行では、2021年12月期の営業利益5,260百万円から一過性要因を除けば、約1,200百万円がベース利益となると試算している。

2022年12月期は、営業収益が82,419百万円（前期比94.7%増、前期実績を遡及修正して比較）、営業利益が14,399百万円（同173.7%増）、税引前利益が16,995百万円（同188.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は12,632百万円（同10倍超）だった。営業収益及びすべての利益項目で修正通期予想（2022年8月発表）を達成、営業利益は過去最高となった。

2023年12月期は、営業収益は過去最大となる前期比32,241百万円増（同39.3%増）の114,279百万円となった。営業利益は前期比6,530百万円減（同44.8%減）の8,059百万円となり、IFRS移行以来、同社がNexus Bankの取得に伴う負ののれん発生益を計上した2022年12月期に次いで、過去2番目となった。

2024年12月期は、営業収益は過去最大を更新する128,170百万円（前期比12.2%増）となった。営業利益は6,252百万円（同22.4%減）となった。前期にミライノバートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動により減益となったが、負ののれん発生益の影響を除いた営業利益では増益となった。

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準
資産									
現金及び預金	80,666	84,723	87,150	81,913	60,593	74,648	131,960	105,740	125,327
営業債権及びその他の債権	78,416	92,723	106,735	113,942	87,599	44,345	50,226	60,796	65,971
銀行業における有価証券	30,459	37,159	46,599	52,805	14,176	40,471	94,740	101,881	107,705
銀行業における貸出金	311,480	343,400	326,234	370,174	118,159	338,593	680,949	716,422	770,028
証券業に関連する資産							27,432	27,445	28,353
営業投資有価証券	21,494	3,242	2,855	1,895	505	274	305	327	367
有価証券	144	208	1,179	721	24,354	27,139	2,566	2,209	2,559
その他の金融資産	38,066	46,300	33,416	40,893	18,451	28,554	54,018	110,314	79,790
持分法で会計処理している投資	168	144	126	118	5,841	6,132	6,626	7,708	7,894
たな卸資産	6,848	6,937	6,742	7,285	42	1,358	4,120	21,318	19,604
売却目的で保有する資産	4,199	1,807	2,310	1,102	156,515	679	859	684	698
有形固定資産合計	5,622	3,028	5,119	9,871	6,032	7,708	10,592	8,617	9,655
投資不動産	2,249	610	916	2,309	-	-	-	-	-
のれん	32,140	29,578	33,508	35,901	28,290	30,260	30,839	33,507	35,685
無形資産	3,459	3,087	3,790	7,461	4,620	4,078	12,667	11,860	9,815
繰延税金資産	1,476	1,502	2,373	934	824	923	640	1,452	2,259
その他の資産	2,971	2,505	9,317	4,053	4,454	5,463	7,396	4,427	4,750
資産合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462	610,631	1,115,943	1,214,714	1,270,467
負債									
営業債務及びその他の債務	8,110	9,811	14,613	16,137	14,888	14,657	13,856	14,041	14,306
銀行業における預金	364,462	403,509	437,010	483,402	184,239	437,755	864,547	908,933	948,460
証券業に関連する負債							25,187	24,445	25,352
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	-	-	141,109	-	-	-	-
社債及び借入金	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308
その他の金融負債	8,182	5,272	13,383	19,911	9,425	11,837	23,895	27,727	25,642
未払法人所得税等	1,205	629	1,215	977	483	1,411	1,073	1,136	1,502
引当金	2,128	353	1,114	1,214	724	253	614	557	614
繰延税金負債	759	850	1,076	1,865	7,327	8,085	10,166	3,361	3,920
その他の負債	6,963	7,029	3,233	3,864	2,003	1,746	4,500	4,778	4,701
負債合計	463,952	506,184	557,650	612,478	428,004	502,685	983,593	1,046,499	1,093,811
資本金	53,630	53,638	54,760	54,760	54,760	90	90	90	
資本剰余金	52,743	52,713	53,844	54,082	54,261	99,088	103,920	115,557	108,109
自己株式	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,690	-7,709	-2,120
その他の資本の構成要素	2,091	-1,854	-3,170	-4,219	-7,273	-4,281	-128	7,098	10,383
利益剰余金	49,504	47,555	6,424	3,040	-2,212	8,459	21,077	36,552	40,808
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284	144,366	104,173	99,977	91,599	95,670	117,268	151,588	157,270
非支配持分	5,628	6,409	6,554	18,928	10,558	12,275	15,081	16,626	19,385
資本合計	155,913	150,776	110,727	118,905	102,458	107,945	132,349	168,215	176,656
負債及び資本合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462	610,631	1,115,943	1,214,714	1,270,467
有利子負債合計	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308
ネット・デット	-8,527	-5,996	-1,148	3,192	7,210	-47,709	-92,211	-44,222	-56,019

出所：会社データよりSR社作成

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準
営業活動によるキャッシュフロー (1)	-12,413	4,581	18,831	-20,829	6,813	15,408	49,518	-47,079	17,124
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-357	2,953	5,899	17,205	9,772	8,368
非継続事業からの税引前利益又は税引前損失						-2,675	-228	-329	-
減価償却費	2,636	2,456	1,535	2,767	4,013	2,791	4,532	5,369	4,798
営業債権及びその他の債権の増減額	-10,805	-11,644	497	840	20,618	-1,227	-1,268	-2,638	-4,564
銀行業における預金の増減額	86,236	49,354	39,554	-13,724	25,583	89,804	136,491	-6,432	9,872
銀行業における貸出金の増減額	-87,500	-42,789	-5,395	-17,559	-48,361	-77,316	-89,032	471	-36,422
法人税等の支払額	-1,922	-2,231	-2,332	-2,574	-2,333	-1,685	-2,752	-2,647	-1,968
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-4,468	-7,603	-15,190	15,431	-8,422	-10,002	-9,121	-501	-7,403
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	-1,843	-1,474	-1,941	-1,636	-514	-2,629	-794	-815	-2,455
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,162	270	48	737	303	588	671	6,428	37
無形資産の取得による支出	-1,537	-794	-1,983	-2,312	-634	-301	-519	-347	-578
銀行業における有価証券の取得による支出	-102,457	-106,170	-105,252	-74,266	-142,954	-30,051	-54,501	-177,163	-174,201
銀行業における有価証券の売却による収入	73,739	97,229	95,565	67,529	142,062	15,140	17,330	117,797	91,405
銀行業における有価証券の償還による収入	24,984	984	5,869	1,331	10,355	2,403	6,836	60,873	80,207
FCF (1+2)	-16,881	-3,022	3,641	-5,398	-1,609	5,406	40,397	-47,580	9,721
財務活動によるキャッシュフロー	10,612	7,798	-525	18	-8,638	-6,129	7,289	4,344	2,228
短期借入金の純増減額	-4,635	4,112	-4,929	-770	-2,555	-3,502	-395	-1,506	2,762
短期社債の純増減額	14,959	5,915	-5,487	-4,251	-5,868	7,164	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-10,751	-18,938	-26,946	-20,349	-33,583	-30,866	-8,830	-16,863	-27,880
長期借入れによる収入	26,189	17,850	31,964	23,344	35,678	23,842	17,391	24,045	32,708
社債の償還による支出	-7,446	-6,577	-5,956	-6,371	-16,012	-9,808	-150	-210	-1,485
社債の発行による収入	470	7,060	9,540	10,050	15,024	7,647	400	1,400	1,400
自己株式の取得による支出	-7,279	-	-	-	-	-	-5	-7	-2,003
配当金の支払額	-1,401	-1,235	-1,236	-105	-105	-	-105	-1,286	-1,784

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

その他情報

沿革

年月	概要
2009年3月	阪急電鉄株式会社よりステーションファイナンス（現日本保証）の全株式を取得
2010年9月	ロプロ（現日本保証）の全株式を取得し、連結子会社化
2011年8月	楽天株式会社より、KCカード（旧楽天KC株式会社）の株式97.76%を取得し、連結子会社化
2012年3月	更生会社武富士（現更生会社TFK株式会社）の消費者向貸付に関する業務を吸収分割の方式により、ロプロ（現日本保証）に承継
2012年4月	同社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を実施し、同社の連結子会社とした
2012年6月	アドアーズを連結子会社化
2012年7月	NLHD株式会社より、JTインベストメント（旧ネオラインホールディングス株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化
2012年10月	韓国貯蓄銀行の許可を取得し、貯蓄銀行業に参入し、JT親愛貯蓄銀行を設立
2013年7月	ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により、976億円の資金調達を実施
2013年10月	東南アジアへの進出拠点としてJトラストアジアPTE.LTD.をシンガポールに設立
2014年3月	ケージェイアイおよびハイキャピタルの全持分及び全株式を取得し、連結子会社化
2014年11月	インドネシアにおいて、インドネシア預金保険機構よりPT Bank Mutiara Tbk.（現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.）の株式（99.0%）を取得し、連結子会社
2015年1月	KCカードのクレジットカード事業等を会社分割の方式により、KCカード子会社であるケーシー（現ワイジェイカード）に承継させた後、ケーシーの全株式をヤフー及びソフトバンク・ペイメント・サービスに売却。また、KCカードの商号をJトラストカードに変更
2015年1月	韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を取得し、連結子会社、商号をJT貯蓄銀行に変更
2015年3月	韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータードキャピタルの全株式を取得し、連結子会社、商号をJTキャピタルに変更
2015年6月	JTRUST ASIA PTE.LTD.の子会社として、インドネシアにPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAを設立
2017年10月	アドアーズ株式会社の総合エンターテインメント事業、不動産事業の一部及びその他の事業（外貨両替所事業）を会社分割（吸収分割）の方式により、アドアーズ分割準備株式会社に承継するとともに、商号をアドアーズ社は株式会社KeyHolderに、アドアーズ分割準備社はアドアーズ株式会社に變更
2018年3月	アドアーズ社の全株式を株式会社ワイドレジャーに譲渡し、連結の範囲から除外
2018年5月	ジャパンポケット株式会社より、自動車ローン事業をおこなうキャピタルコンティネントインベストメント社（現J Trust Credit NBFI）の全株式を取得し、モンゴルに進出
2018年10月	インドネシアにおいて、JTRUST ASIA PTE.LTD.がPT OLYMPINDO MULTI FINANCE（現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE）の株式を取得するとともに、第三者割当増資により発行される新株式を引き受け（合計60%）連結子会社化
2019年8月	カンボジアにおいて、ANZ Royal Bank(Cambodia) Ltd.の株式取得を完了、同月より連結子会社化
2020年11月	Nexus Bank(株)を株式交換完全親会社、Jトラストカード(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社及び同社子会社であるJT親愛貯蓄銀行(株)を連結の範囲から除外
2021年8月	JTキャピタル(株)の全株式を譲渡し、連結範囲から除外
2022年3月	HSホールディングス株式会社よりエイチ・エス証券株式会社（現Jトラストグローバル証券）の全株式を取得し、同社の連結子会社とする
2022年4月	同社を株式交換完全親会社とする株式交換を実施し、Nexus Card（株）、JT親愛貯蓄銀行（株）およびSAMURAI TECHNOLOGY（株）を同社の連結子会社とする
2022年4月	東京証券取引所による市場区分の見直しに伴い、スタンダード市場に移行
2023年2月	株式会社ミライノポートを吸収合併
2023年4月	Nexus Bank株式会社を吸収合併
2024年2月	同社自己株式9,380千株の消却を実施
2025年3月	Jブランド株式会社の子会社として、ブランド保証株式会社を設立

トップマネジメント

代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義（ふじさわ のぶよし）

1970年1月17日生

2007年8月	かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）代表取締役会長
2008年6月	Jトラスト代表取締役会長 株式会社マスワーク（現 株式会社グローバルス）取締役
2010年6月	同社取締役 アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役
2010年10月	同社取締役最高顧問
2011年5月	アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）代表取締役会長
2011年6月	同社代表取締役社長
2013年10月	J TRUST ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長（現任）
2014年1月	親愛貯蓄銀行株式会社（現 JT親愛貯蓄銀行株式会社）会長
2014年5月	アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役会長
2014年9月	LCD Global Investments LTD.（現 AF Global Limited.）取締役
2015年3月	JTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社）理事会長
2015年6月	同社代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役
2017年3月	株式会社デジタルデザイン（現 Jトラスト株式会社）社外取締役
2019年6月	株式会社KeyHolder取締役会長（現任）
2020年3月	同社取締役会長
2020年6月	株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現 Jグランド株式会社) 代表取締役社長
2020年7月	株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）代表取締役会長CEO
2020年10月	同社代表取締役社長 最高執行役員（現任） 株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）取締役会長
2022年3月	エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社）取締役会長（現任）
2022年5月	株式会社クリア 取締役会長（現任）
2023年6月	株式会社グローバルス 取締役会長
2023年10月	bijoux株式会社取締役（現任）
2024年11月	公立大学法人周南公立大学客員教授（現任）
2025年4月	株式会社岐阜フットボールクラブ取締役（非常勤）（現任）

コーポレートガバナンス

組織形態・資本構成	
組織形態	監査役設置会社
支配株主	無
取締役・監査役関係	
定款上の取締役員数	15名
取締役人数	10名
定款上の取締役任期	1年
取締役会議長	社長
社外取締役人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
監査役員数	5名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	4名
その他	
議決権電子行使プラットフォームへの参加	有
招集通知（要約）の英文での提供	無
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入、その他
取締役報酬の開示状況	一部のものだけ個別開示
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有
買収防衛策の導入の有無	無

出所：会社資料よりSR社作成

*2025年6月25日現在

サステナビリティ

CSRの考え方

同社は、企業理念の実践とコーポレート・ガバナンスの追求により、全てのステークホルダーと誠実に向き合い、バランスのとれた事業活動を行うことで、社会と共生し、信頼される企業を目指している。

同社グループは、顧客からの要望、意見、声を真摯に受け止め、業務改善やサービス向上に努めている。また、貯蓄やローンなどのサービスを安心して利用してもらい、将来に向けた準備ができるように、顧客の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供に努めている。

環境

同社グループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、温室効果ガスの削減やエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。また、パリ協定を始めとする国際的方針、「地球温暖化対策推進法」や「省エネ法」などの気候変動に関する法

規制や政策を支持し、これらに対して適切に対応している。また、気候変動への対応として、気候関連のリスクと機会を特定し、対応している。

また、温暖化をはじめとする気候変動への対応として、事業による温室効果ガス（GHG）排出の削減に取り組んでいる。2015年のパリ協定において定められた、世界の平均気温の上昇幅を産業革命前から2度未満に十分に抑えるという世界共通の長期目標（2℃目標/努力目標1.5℃）への一助となるよう、2030年度までに2024年度比でGHG排出量を削減することを目標としている。

社会

2024年12月、同社は、ESG投融資方針として、各国の法令等を遵守した投融資を行うとともに、環境・社会に対し影響を与える可能性がある事業・セクターへの投融資について、取り組み方針を策定した。

以下の事業については、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を内包しているため、投融資は行わない。

- 違法または違法目的の事業
- 公序良俗に反する事業
- ワシントン条約に違反する事業
- ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業

以下のセクターについては、環境・社会に対して重大な負の影響を及ぼす可能性が高いため、原則として投融資は行わない。

- 非人道兵器の製造
- 禁止有害化学物質の製造等
- 国際的に禁止された農薬および除草剤の製造等
- ダイナマイト漁

また、女性の活躍推進など、ダイバーシティ推進の取り組みも行っている。

その他

2025年7月、同社は、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されたことに関して発表した。

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	割合
NLHD株式会社	40,628	30.43%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN SECURITIES（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	8,109	6.07%
藤澤 信義	6,283	4.71%
ジャパンボケット株式会社	3,055	2.29%
株式会社エスファイナンス	2,890	2.16%
株式会社表参道キャピタル	1,519	1.14%
楽天証券株式会社	1,371	1.03%
松浦 一夫	1,349	1.01%
合同会社ジークロス	1,330	1.00%
千葉 信育	1,093	0.82%
計	67,632	50.66%

出所：会社データよりSR社作成
*持株比率は自己株式数を控除して算出
*2025年6月末現在

株主還元

配当

累進配当を基本方針とする。2027年までの3カ年においては、配当性向30%以上を想定している。

2025年12月期の配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、配当性向を向上させ、年間配当1株当たり16.0円（中間無配、期末16円）とすることを予定している。また、同社は、2025年から始まる事業年度において第50期を迎えることから、これを記念して1株当たり1.0円の記念配当の実施を予定している。これらを合算すると、2025年12月期の年間配当は、1株当たり17.0円（中間無配、期末17.0円（普通配当16.0円＋記念配当1.0円））となる予定である。

自己株式取得

自己株式の取得は株価や市場環境に応じて機動的に実施する方針である。

2024年2月には自己株式の取得を発表した（取得価額総額2,000百万円。発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.36%）。また、同時に自己株式の消却も発表した（消却前の発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.81%）。2025年5月、同社は自己株式取得に係る事項の決定に関して発表した（取得価額総額1,500百万円（上限）。発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.00%）。

株主優待

株主優待としては、下記である。

- 100株以上保有：「DSクリニック」「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」「エトワールレジーナクリニック」の施術優待券（メニューより20%オフ）
- 500株以上保有：東京宝塚劇場公演チケット（ペア）もしくは宝塚大劇場公演チケット（ペア）を抽選で贈呈。

ニュース&トピックス

自己株式取得に係る事項の決定に関して発表

2025年5月14日

Jトラスト株式会社は、自己株式取得に係る事項の決定に関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

取得し得る株式の総数は4,000,000株（上限。発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.00%）、株式の取得価額の総額は1,500百万円（上限）である。取得期間は2025年5月15日から2025年12月30日までである。

特定子会社（J Trust Credit NBFI）の株式譲渡に関して発表

2025年10月16日

Jトラスト株式会社は、同社および同社子会社のJTRUST ASIA PTE.LTD.が連結子会社（同社の孫会社）であるJ Trust Credit NBFI（以下、JTM）の全株式を、株式会社エスピーティー（以下、SBT）に譲渡することを決議し、条件付株式譲渡契約を締結するとしたことに関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、株主価値を最大化するよう努力を行っている。JTMはモンゴル国において、主に自動車関連の貸付業務を行っているが、規模が小さく、同社グループとのシナジーを生み出すことが困難な状況にあった。今般、SBTよりJTMの取得意向の申し出を受け、検討した結果、本件株式譲渡を決議した。本件株式譲渡が、2024年12月期の連結業績に与える影響については現在精査中であると同社は述べている。

企業概要

企業正式名称

Jトラスト株式会社

代表電話番号

03-4330-9100

設立年月日

1977年3月18日

IR Email

ir@jt-corp.co.jp

本社所在地

〒150-6007 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階

上場市場

東証スタンダード

上場年月日

1998年9月8日

決算月

12月

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ／Shared Research Inc.

TEL

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都千代田区神田猿樂町2丁目6-10

Email

info@sharedresearch.jp

HP

<https://sharedresearch.jp>

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご注意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。